

トランプ関税の影響から市内事業者 守るための市独自の直接支援を

5月30日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員が議案質疑に登壇しました。

質疑項目

1. トランプ関税により影響をうける市内中小業者への調査・支援のあり方について
2. 王子公園の建ぺい率のあり方、及びスポーツ施設のあり方について

日本共産党神戸市会議員団は4月22日に市長に対し、トランプ関税対策と物価高から暮らしを守る緊急要望をおこない、市内中小業者と市民生活などへの影響調査と神戸市独自の直接支援を求めました。しかし、この度の補正予

算は、製造業者1500~2000社の影響調査と小規模事業者への資金繰り支援のみで直接支援はありません。味口議員は、資金繰り支援だけではなく、市独自の直接支援をおこなうべきと求めました。

味口としゆき議員が 議案質疑



雇用削減や賃金の引下げ、下請けいじめなどコストカットを許さないために神戸市として経済団体や大企業への要請が必要ではないか。

今西副市長：相談件数はまだ少数だ。今後も相談内容等を見極めて対応を検討したい。

味口議員：大手の企業には内部留保もあり十分な体力があるが、小規模事業者や中小企業を困らせ、雇用削減につながらないように大手企業に社会的責任を果たさせるという立場でもの言うべきだ。また融資は体力のある中小業者

しか受けられない問題もあり、直接支援を求める声がある。検討すべきだ。

今西副市長：国が出した方針でも状況によっては機動的な対応をおこなっていくことが明記されている。

味口議員：岩手県や徳島県、群馬県では中小業者への直接支援をして、高松市も国の臨時交付金を使って賃上げ支援をすると決めている。国の動向を見守るだけでなく、影響調査の結果を受けて、神戸市も独自で中小業者への直接支援をするべきだ。

答弁ダイジェスト

今西副市長：10%の関税が発動してから2か月となるが、関税による事業者への影響はまだ明らかになっていない。そのため情報収集する手段として特別調査を実施する。今回の関税措置は、直接的間接的に市内事業者に影響が及ぶことが懸念されているため、市内小規模事業者の資金繰りを支援することとした。

味口議員：トランプ大統領の一方的な関税措置は日米貿易協定に違反し、世界経済を揺るがす事態だ。直接的間接的に影響を受けると認めるなら、製造業に限らずもっと範囲を広げて調査をするべきだ。同時にこの影響調査で何らかの事態があれば、資金繰りだけではなく、今の中小業者や小規模事業者の実態に見合った直接支援が必要ではないか。

今西副市長：国や県の支援状況を踏まえながら、今回実施する影響調査を通じて必要な時には機動的に追加の対応をおこなっていききたい。

味口議員：トランプ関税を機にパナソニックや日産、トヨタなどの大手企業はリストラや賃下げなどのコストカットの方針を出し始めている。これらの企業の関連会社は神戸市にもあるので、労働者の



4月22日、神戸市長に対し「トランプ関税」対策と物価高から暮らしを守る緊急要望をおこないました。

※要望全文はこちらからご覧いただけます→



5月22日、「トランプ関税」対策、非核「神戸方式」、神鋼火力発電などについて、国会首庁担当者に要望しました。

大学誘致優先し、法を軽視する 王子公園再整備計画は撤回を!!

国土交通省が示す都市公園法運営運用指針では、都市公園はレクリエーション活動をおこなう場所であり、都市環境の改善・生物多様性の確保等に大きな効用を発揮する緑地を確保するとともに、災害時における避難地等としての機能を目的とする施設であることから、原則として建築物によって建ぺいされない公共オープンスペースとしての基

本的性格を有するものであるとしています。本議案は大学誘致優先で建ぺい率を王子公園のみ原則の2%から5%に緩和し、さらに上限の上乗せとして10%から14%にするものです。味口議員は、大学誘致を優先し、建ぺい率を引き上げ、公園本来の機能や目的を低下させることは許されないと指摘し、王子公園再整備計画は撤回すべきと求めました。

る範囲を超えないとできないということを示している。公園が本来の機能を発揮するためには、100分の2程度が限界であり、かつ公園管理上も無理のない数字であることが実証されているから都市公園法運用指針で留意すべきと明記されている。立体駐車場は公園本来の機能ではないではないか。

今西副市長：100分の2というのは、法律の制定当時に全国の公園に調査をした結果の数字で、かなり古い年代の法制定の時期の調査だ。

味口議員：昔に決めたことだからどうでもいいなどと国土交通省は示していない。都市公園のものを除外したり新しいものをつくるために都市公園法の求めを逸脱するように計画を押し通そうとしているから、市民の皆さんは「大学誘致よりも王子公園・王子動物園の充実を」と掲げて運動している。王子公園は30年前の阪神淡路大震災から地域の防災拠点として役立ってきた。防災性の向上どころか防災性を減退させるのではないか。

今西副市長：まとまった面積のオープン機能を用意するので、避難場所の確保は一層充実する見込みだ。

味口議員：国土交通省の国土技術政策総合研究所は、阪

神・淡路大震災の時に都市公園が緑とオープンスペースが果たした役割を明記している。震災を経験した神戸市が、国が認めている機能を狭めることは正しいのか。昨年9月に市長は、都市公園の役割については一切触れなかった。建ぺい率まで上げて都市公園の本来の機能が損なわれるということに直面して、市長はどのような見解を持っているのか。

久元市長：積み重ねられた議論に基づく基本計画があり、これを実施するために必要な条例改正だ。大事なことは昔ながらの画一的、形式的、中央集権的、時代錯誤の発想に基づくものではなく、より地方分権の立場に立って、王子公園をより豊かな空間として、生まれ変わらせるという決意のもとに、私達はこの事業を進めていきたい。

味口議員：都市公園法の理念からもスポーツ基本法が定める基本理念からも逸脱していることを問えば、「中央集権的で画一的」だと。市長として本当におかしい答弁だ。そもその原因は、市民の声を聞かずに王子公園の再整備計画を進め、それによって立体駐車場をつくりスポーツ施設なくすということが根本になっている。計画を撤回すべきだ。

答弁ダイジェスト

今西副市長：法の改正によって地域の実情に応じて地方公共団体自らが（建ぺい率の基準を）条例で定めることができるようになった。従来からのレクリエーションや防災機能などを維持しつつ、公園に求められている機能を実現するための施設を整備するため、建ぺい率を改定する条例改正をおこなう。

味口議員：建ぺい率が増える主要因は立体駐車場だ。立体駐車場を建設することで基準を超えるから緩和するのがこの議案だ。大学誘致がなければ、立体駐車場は建設する必要はなく基準内に収まる。同時に大学をつくるために、都市公園部分を譲渡し、19万1500平米あった都市公園を15万8000平米にした上で、立体

駐車場をつくるために緩和する必要があるということか。

今西副市長：王子公園駅に隣接するエントランス部分は現在平面駐車場だが、新たに立体駐車場を設けることで、誰もが利用できるオープンスペースが確保できる。

味口議員：オープンスペースが本当に確保できるなら建ぺい率の緩和は必要なかった。憩いくつろげるスペースのためというが、立体駐車場はくつろげる施設なのか。

今西副市長：憩いくつろげるスペースの確保のために立体駐車場をつくる。

味口議員：全く理解できない。立体駐車場が基準を超えるから緩和するというのは、都市公園法の運用指針から逸脱している。今回の計画そのものが、都市公園法が要請してい

王子公園内施設の建ぺい率（現状・再整備後）

	神戸市都市公園条例（現行）		現状（公園面積 約191,500㎡）			再整備後（公園面積 約158,000㎡）			改正案	
	対象となる施設	基準値	施設の種類	建築面積		建ぺい率	建設面積		建ぺい率	基準値
原則	公園施設全般	2%	駐車場	約1300㎡	約2500㎡	1.3%	約6100㎡	約7200㎡	4.5%	5%
			飲食施設	約100㎡			約300㎡			
			物販施設	約130㎡			約200㎡			
			管理施設その他	約970㎡			約600㎡			
特例	休養施設 運動施設 教養施設等	10%	プール	約1300㎡		9.9%	0㎡		13.3%	14%
			テニスコート	約100㎡			0㎡			

* 大学誘致のために公園面積を減らしてプールとテニスコートを廃止し、さらに立体駐車場や収益施設建設のために建ぺい率を緩和しようと条例を改正するものです。

2025年度の担当委員会が決まりました

常任委員会	総務財務委員会	森本 真 議員・長田区	建設防災委員会	朝倉えつ子 議員・北区	特別委員会	議会運営委員会	味口としゆき 議員(理事)・朝倉えつ子 議員
	教育こども委員会	大かわら鈴子 議員(副委員長)・兵庫区 西 ただす 議員・東灘区	経済港湾委員会	赤田かつのり 議員・垂水区 森田たき子 議員・西区		外郭団体に関する特別委員会	赤田かつのり 議員(理事)・森田たき子 議員
	福祉環境委員会	味口としゆき 議員・灘区 前田あきら 議員(委員長)・須磨区	都市交通委員会	松本のり子 議員・東灘区		大都市行財政制度に関する特別委員会	大かわら鈴子 議員・前田あきら 議員(理事)
						未来都市創造に関する特別委員会	森本 真 議員・西 ただす 議員(理事)

非核「神戸方式」決議遵守し、全ての外国艦船に非核証明書の提出求めよ

6月10日に神戸市会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市議員団を代表して森本真議員と松本のり子議員が一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 非核「神戸方式」と平和行政について
2. 物価高騰対策と中小企業・商店街支援について

50年前の1975年に神戸市会が「核兵器積載艦艇の神戸港入港拒否に関する決議」を全会一致で採択しました。神戸市は戦後、港湾施設の70%がアメリカ軍に接収され、朝鮮戦争やベトナム戦争の補給・慰安基地として使われていました。市民は、クリスマス闘争と呼ばれる米軍基地撤去の運動を繰り広げ、神戸港の米軍基地は1974年に全面返還されました。しかし、その年アメリカ議会では「日本の港に寄港する米艦隊は、積載している核兵器をおろしていない」とのラロック発言があり、非核三原則をゆるがす事

態が起きました。そのような状況で神戸市会では、核兵器を積んだ艦船は神戸港に入港させないとの決議が生まれました。この決議に基づき、外国の艦船入港には「非核証明書」を提出し入港を認める非核「神戸方式」が50年間続いてきました。しかし、今年3月24日、久元市長は、決議以来入港のなかったアメリカ艦船に対して「非核証明書」の提出なしでの入港を認めました。森本議員は、「非核証明書」を提出させる、出せなかったら入港させないという決議を遂行すべきと質しました。



森本真議員が一般質問

ナとガザを核で脅し、日本でも敵基地攻撃能力の保有、5年間で43兆円の大軍拡、米軍と自衛隊の共同演習を繰り返し、戦争の準備までしている。市民の命を守るために、核兵器の保有と使用を前提とする核抑止をやめさせるのが市長の立場だ。

今西副市長：核政策に関わる事柄は国の専断事項だ。

森本議員：戦前の中央集権的な体制のもとで、自治体が侵略戦争遂行人の一翼を担わされた反省から、港の管理が国から自治体に移ったという歴史がある。今回アメリカに例外をつくったことは、これまでの歴史やシステムを大きく歪めるものだ。

今西副市長：私どもはそのような反省ではなく、国の港湾管理を簡素化するためにおこなったものと思っている。

森本議員：アメリカが核兵器を積んでいるかどうかを言わないのは、これまでの核戦

争の方針そのものだ。それを了として入港させるのは危険だと思わないのか。

久元市長：決議に沿ったこれまでの慣行を踏まえた対応だ。

森本議員：慣例ではない。市の国民保護法にも外国艦船に非核証明書を提出させることが書かれているし、歴代市長もしてきたことだ。核兵器を持っていないという担保なしで入港させるのはおかしいのではないか。

久元市長：私どもはあくまでも核兵器を持ち込ませないという証明を求める慣行を続けてきた。今後も個別に判断する。

森本議員：今アメリカと日本の関係は大変危険な状況にある。これまでの50年間文書では核兵器を搭載していないと言いつつも入港できなかった理由は核抑止にある。危険なことはやめるべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：市長は執行機関であり港湾管理者だ。市会決議を尊重し、核兵器を搭載した艦船を入港させないことが市長の責務だ。

森本議員：米総領事は、個別の艦船についての核兵器の搭載の有無については言及できないと発言している。また2019年の米海軍の公式文書には「核兵器は抑止力」と明確に示されているではないか。

久元市長：核抑止力を含む安全保障に関する議論は国会でおこなうべきだ。(文書は) 存じあげないし、(核抑

止について) 私は答える立場にない。

森本議員：市長が核兵器に対してどのような立場でいるのかが問われている。国だけの議論ではない。核兵器を持っている疑いがあることについてきちんと協議をするのが市長のとるべき態度だったのではないか。

今西副市長：当然非核証明書の提出を求めたが、総領事との会談と外務省からの回答で核兵器が搭載されていないことが確認できた。

森本議員：いま世界ではロシアとイスラエルがウクライ

ウォーターフロント再開発 インバウンド頼みではなく神戸港の歴史残したまちづくりを

質疑項目

1. 大型開発に頼らない観光について
2. 必要な部署への正規職員の適正配置について
3. 困難な問題を抱える女性への支援について

神戸は開港後から世界各国から人や文化が流入し、日本人と外国人が暮らしており、独特の開放性と多様性の文化を生みだしました。戦前から外国人や市民が六甲山への登山や須磨や舞子に観光で楽しんでいる様子が当時の絵はがきなどからもうかがえます。これらはインバウンドうけを狙って名所になったわけではありません。市民が誇れる、場所づくりを通じて独自の魅力を形成し、観光につながりました。その精神に立ち戻るべきです。いま、神戸市は、

三宮駅前やウォーターフロント再開発、神戸空港の国際化に呼応してインバウンドの誘致に力を注いでいます。しかし、インバウンド需要を過度にあてにする観光戦略は、他都市との激しい競争と与義なくされる構造に陥り、開発が終わってもなお新たな開発を続けざるを得なくなるといって、「開発依存のジレンマ」を抱えるようになります。松本議員は、インバウンドを目的としたウォーターフロントの大規模再開発は見直すべきと質しました。

松本のり子議員が一般質問



松本議員：確かに周りは海だが、隣のメリケンパークと同じように感じた。三宮のバスターミナルと市役所2号館だけでなくウォーターフロントにも商業ビルができる。人口減少の中オーバーストアになるのではないかと。船だまりを埋め立てたりメリケンパークに橋をつくったりするランドデザインがあるが、15年先のニーズはどうなのか。

今西副市長：ウォーターフロントのランドデザインは個別の事業を決定したものではないが、事業化にあたって採算性も精査していく予定だ。ウォーターフロントの施設は民間投資が多い。市としてはインフラ部分の公共投資と適正緩和で民間事業者を呼び込んで魅力的なまちづくりを進めたい。

を進めたい。

松本議員：アジュール舞子は毎年5千万円、ハーブ園とロープウェイは3億円の赤字になっている。民設民営でも市が赤字を負担している点を考えると、これまで経済対策として企業誘致やインバウンド誘致を進めてきたが、これで本当にいいのか。インフラ整備と言うなら耐震化や老朽化対策を最優先にしながら、消費の回復を柱とした新たな経済対策に切り替えるべきだ。ウォーターフロントの歴史ある資産を活用するのであれば、船だまりや水上生活の様子など、これまで神戸港が栄えてきた歴史がわかる形で残すべきではないか。一度立ち止まってウォーターフロント整備を考えるべきだ。

答弁ダイジェスト

松本議員：舞子ビラ事業は業績不振で神戸市が101億円の損失補償し、布引ハーブ園やロープウェイ、アジュール舞子も多額の費用をかけて整備したが、毎年赤字で税投入している。本当に必要だったのか。15年先の見通しもつかないのに全国どこにでもあるようなウォーターフロントの整備計画で大丈夫なのか。

久元市長：全国どこにでもあるような計画はできるだけ避けたいという思いは同じだ。周りが270度海に囲まれたジーライオンアリーナは少なくとも日本では唯一の場所だ。他の都市にはないような地理的条件や特徴・強み・歴史に支えられた様々な資産を有効に活用しながら他の都市と差別化できるような整備をしたい。

6月6日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員と西ただす議員が反対討論に登壇しました。

自公政権の新自由主義路線による「大企業優先」改め、「住民福祉の増進優先」の市政へ

神戸市が大学誘致のために王子公園の建ぺい率を緩和する条例を改正しようとする議案について、味口議員は、国が都市公園法の規制緩和の必要性について、「民間ビジネスチャンスの拡大」としていると指摘し、「自公政権による新自由主義路線」による「大企業優先」の悪政に追随し、大学のもうけを最優先に市民が長年愛着をもって利用してきた王子公園の歴史や積み重ねを排して、王子公園を差し出すものであり認められないと訴えました。討論の全文はこちらからご覧いただけます➡



一人ひとりを大切に「食育」をすすめるべき

神戸市は、「学校給食摂取基準」にもとづき、カルシウムなどの栄養を摂取する上で、牛乳を含めた喫食が望ましいとしていますが、中学校は「選択制」としています。この度、小学校でも同様の措置をとることを求める請願が提出されました。西議員は、この請願の委員長報告に対し、「食育」を大切にするというならば、児童や保護者の「食」への不安に寄り添い、相談にのりながら、中学生と同様の対応をすべき」と求めました。討論の全文はこちらからご覧いただけます➡



ぜひ傍聴にお越しください



森本真議員と 松本のり子議員が 一般質問



6月10日(火) 12時50分頃から
市会本会議場にて

※議会の進行状況によって質疑時刻が
ずれる可能性があります。

インターネット
中継も
ご利用ください。



森本議員の 質疑項目

1. 非核「神戸方式」と平和行政について
2. 物価高騰対策と中小企業・商店街支援について

松本議員の 質疑項目

1. 大型開発に頼らない観光振興について
2. 必要な部署への正規職員の適正配置について
3. 困難な問題を抱える女性への支援について

市民目線の監視と激励をお願いします！

外郭団体特別委員会審査から①

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が7月10日と31日にひらかれ、日本共産党神戸市議員団の赤田かつのり議員と森田たき子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

7月10日 経済観光局

一般財団法人 神戸観光局

神戸の観光施設を 生かしリピーター獲得へ

——— 森田たき子議員

一般財団法人神戸観光局は、2021年から観光客の利便性と満足度向上を目的に、人気の観光施設を定額で周遊できる「KOBÉ観光スマートパスポート」などの支援をおこなっています。しかし、観光客数は順調に回復しているにも関わらず2024年度のパスポート販売数は前年度と比べ1500枚減少しています。森田議員は、豊富にある市内の観光施設をしっかりとアピールして、リピーターにつなげる

ための努力が必要だと質しました。また、市内の小・中学生が対象の「のびのびパスポート」を高校生まで拡大すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事：(スマートパスポートの)減少の要因は、各施設の値上がりで踏まえたパスポートの値上げだ。神戸を周遊するためのツールとして重要なので利用促進に努めたい。高校生には、教育旅行で神戸に来た小・中・高校生向けの「学遊パスポート」がある。

森田議員：集客を伸ばすためには課題を精査し、リピーター獲得できるよう努力すべきだ。「学遊パスポート」では修学旅行や校外学習などの集団でしか(高



校生は) 使えない。神戸の魅力を伝え、いろいろな経験を積んで神戸に住みたいと思ってもらえるように、対象を拡大すべきだ。

その他の質問

- 大阪・関西万博関連プロモーションについて ——— 赤田かつのり議員

公益財団法人 こうべ産業・就労支援財団

幅広い調査で 中小企業の実態に 見合った支援を

——— 赤田かつのり議員

公益財団法人こうべ産業・就労支援財団は、いきいき勤労財団と産業振興財団が統合し、神戸市内の中小企業支援やシルバー人材センターの運営などをおこなっています。赤田議員は、昨年度財団がおこなった中小製造業や非製造業系の訪問調査の結果について、原材料高や円安の影響が大きいことを指摘し、市内の経済団体や企業に対して、雇用や賃金、下

請単価の維持・確保を求めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

民部副局長：物価高対策と賃上げは既に経済団体に申入れをしている。

赤田議員：308社に送付して訪問調査しているが足りないのではないかと。ワンストップ相談窓口では、金融・経営等総合相談と技術上の問題点全般を含む専門家の相談は年々件数が減り続けている。なぜなのか。

常務理事：年によって凸凹はあるかと思う。

赤田議員：分析ができていないということだ。中小企業の大変厳しい状況が背景にあり、相談する余裕や体力もなくなってしまっているのではないかと思います。



もっと幅広く調査すべきだ。

その他の質問

- シルバー人材センターの契約件数について

9月2日より
9月議会が
はじまります

9月 2日(火)	本会議(議案質疑 未定)	9月30日(火)	意見表明・意見決定
3日(水)・4日(木)	常任委員会	10月 2日(木)	本会議(議案質疑 未定)
8日(月)・9日(火)	本会議(代表質疑)	3日(金)・6日(月)	常任委員会
10日(水)～22日(月)	決算特別委員会局別審査	9日(木)	本会議(討論)
26日(金)	決算特別委員会総括質疑	10日(金)	本会議(一般質問)

農家の皆さんが継続 できるよう直接支援を

——— 森田たき子議員

一般財団法人神戸農政公社は、農業振興の一環として2022年度から農作物を栽培する農家を対象に、堆肥購入費の一部補助をおこなっています。森田議員は、1トンあたりの補助額が昨年度よりも大幅に下がったことで畜産農家から不安の

声があがっていると指摘し、農家の皆さんの経営支援のために補助額を安定させるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

上田副局長：堆肥を供給する畜産農家の戸数は同じだから支援額は下がるが、その分使われる耕種農家の数が増えて予算は広がる。できるだけ多くの方に堆肥を活用いただけるように（堆肥を乾燥させて圧縮させた）ペレット堆肥の活用も進めていきたい。

森田議員：この補助は畜産農家の経営を支援する目的でもあるので安定させる

必要がある。また、公社が製造販売をしているペレット堆肥の今年度の製造目標に必要な牛ふん堆肥は600トンということだが、何件ほどの畜産農家が手を挙げているのか。

椿野局長：現状では西区でふん尿処理しているところからの調達のみで、他には声をかけていない。

森田議員：今後は情報公開もして、畜産農家から直接購入して支援することも必要ではないか。

椿野局長：昨年度から始めて、まだ試行錯誤でつくっている。軌道に乗れば検討する。

7月31日 地域協働局

公益財団法人 神戸国際コミュニティセンター

外国人労働者の 労働条件の改善を

——— 赤田かつのり議員

公益財団法人神戸国際コミュニティセンター（KICC）は、留学生支援事業や在住外国人のための生活相談・就職相

談、日本語学習の支援などをおこなっています。赤田議員は、日本国内で外国人労働者を雇用する事業所数と労働者の増加に伴って生活相談の件数が年々増加傾向にあると述べ、外国人労働者の労働条件の改善を求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事兼事務局長：2024年度の生活相談は913件で、その多くは留学生の卒

業後の就労相談だ。労働環境についての相談は17件だ。そのような相談があった場合は、労働基準監督署や弁護士の無料相談を案内している。

赤田議員：この（労働環境についての相談の）中に「賃金の未払い」があった。外国人労働者が労働法に認められた労働者としての権利が保障され、人間らしい営みができるような労働条件の改善が必要だ。

7月31日 福祉局

公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会

利用者の声聞いて 安心して使える施設に

——— 森田たき子議員
赤田かつのり議員

公益財団法人こうべ市民福祉振興協会は、王子スポーツセンターなどの指定管理をはじめ、しあわせの村の運営や保養センター太山寺・ラジウム温泉太山寺の賃貸借契約による収益事業、介護保険認定調査業務などをおこなっています。保養センター太山寺・ラジウム温泉太山寺は、地域住民だけでなく海外からの技能研修生や大学生など、幅広く利用されている貴重な交流の場ですが、施設の老朽化が深刻な問題になっているなか、来年3月で運営事業者との契約が満了となります。森田議員は、事業者優先ではなく地域住民や利用者の皆さんが安心して利用できる施設にすべきと求めました。

また、赤田議員は介護認定調査について、申請変更を求めた結果、実態に合わない軽度の区分になり困ったという相談者の例を挙げ、調査員を増やして改善すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

森田議員（保養センター太山寺・ラジウム温泉太山寺の賃貸借契約について）

常務理事：改修は必要だが、賃料収入より修繕費や管理費などの運営費用が上回り赤字続きだ。当協会が改修費用をおこなっても賃料で回収できる見通しが立っていないので、現行の賃貸借契約で事業を継続していくことは難しい。現在サウンディング調査をおこなっている。

森田議員：事業者が難しいのであれば、福祉局から公的な支援をして営業を継続するべきではないか。

小園副局長：市が財政支援することは慎重に検討すべきと思っている。

森田議員：民間事業者は利益を追求する。公共施設を設置した目的とは違う。地域住民や市民の意見はどのように聴取するのか。

常務理事：まずは調査に参加する事業者の話を聞いて運営継続に向けて模索していきたい。

森田議員：市民福祉の向上に寄与することが協会の目的だ。事業者優先ではなく、今後料金を値上げせず利用者の皆さんが安心して利用できるようにすべきだ。

赤田議員（介護認定調査について）

赤田議員：変更も合わせて申請は増加傾向にある。変更の申請は状態が悪くなっているのに軽く認定されたという方が多いのではないか。

小園副局長：様態が進行したから変更申請をされていると認識している。

赤田議員：私が受けた相談の中では実態に合わない調査結果が出て困ったという方がいた。他にもたくさんいるのではないか。申請件数が増えているなら、こういった方々の対応ができるようにスタッフを増やすべきではないか。

常務理事：我々は公平性が担保されるように全国一律の基準に基づいて調査し、最終的には主治医の意見書も含めて市の認定審査会で判定される。

赤田議員：介護保険制度で給付金が削減されることが根本的な問題だ。不安や心配な思いをされる方が増えないように改善すべきだ。

——— その他の質問

● しあわせの村のリニューアルについて
——— 森田たき子議員

対象住宅と現状

須磨区 2025年3月末時点

神戸市はエレベータの無い住宅は廃止し他の住宅への移転を基本としていますが、東落合住宅はじめ市内6つの住宅でエレベータを設置し改修するなど一部存続が決まっています。



再編対象住宅

1980年以前に建設したエレベータの無い住宅

住宅名	号棟	戸数	入居	空き数	事業手法(募集停止済み)
竜が台	4	20	0	0	廃止済
鹿松	1～5	69	37	32	廃止
東落合	153～157	510	308	202	改修存続(エレベータを設置・美装化)
	151,152,158～166,169,170,173～175				未定(2028年度以降に着手予定)
白川	1～8	230	138	92	未定(2025年度以降に着手予定)
菅の台	1～9	250	156	94	
竜が台	5～9	120	49	71	未定(2026年度以降に着手予定)
若宮	1～3	100	71	29	
禅昌寺	1～3	80	56	24	
横尾	5～12	180	123	57	
神の谷	201～210	260	147	113	
南落合	178～185,187～195	440	247	193	
中落合	211～215	130	99	31	
北落合	196～199	90	54	36	
(計)		2,479	1,485	974	

将来再編住宅

1981年以後に建設したエレベータの無い住宅

住宅名	号棟	戸数	入居	空き	現状
榎原	1	40	19	21	募集停止 (2031年度までの期限付募集のみ実施)
松風第二	1～2	50	32	18	
横尾	15,18～23	200	143	57	
西落合	219～249	550	379	171	
		840	573	267	

市営住宅は改修で存続を エレベータを設置し、いまの部屋で継続入居を



神戸市は、市営住宅を2031年度に震災前水準まで戸数削減するとして、**須磨区でも12団地2479戸を対象に再編を進めると発表**(概要右)しましたが、多くの住宅で説明会が開催されないままです。

入居者からは「私の住んでいる住宅はどうなるの」「買い物先や友人関係など住み慣れたまちで住み続けたい」「高齢でとても引っ越しはできない」などの不安や要望が寄せられています。

日本共産党神戸市会議員団の前田あきら議員は、要望に応え今年4月から7月にかけて住民説明をおこないました。「5階建ての住宅をきれいに改修し、エレベータを外付けして存続している事例(写真右)」も紹介し、継続入居できるよう求めています。

市営住宅マネジメント計画(2021年3月)(概要)

- 10年間で4万戸未満をめざす(約7千戸削減)
- エレベータの無い対象住宅を原則廃止し、周辺住宅へ引っ越し
- 引っ越し先を確保できない場合は、改修又は建て替え
- 対象外のエレベータの無い住宅も将来再編予定として募集停止

エレベータを外付けした西区栄住宅



2024年9月18日 神戸市議会 地域の公共施設の存続を要望



神戸市会議員

前田あきら

日本共産党

神戸市会報告 須磨区版 2025年夏号

神戸市会議員 前田あきら

市議会 ▶ 福祉環境委員会委員長 大都市行財政特別委員会理事 広報委員会委員
神戸市 ▶ 社会福祉協議会評議員 国保運営協議会委員 障害者施策推進協議会委員



ご相談は
こちらまで

日本共産党須磨事務所 須磨区寺田町1丁目1-13

(電話) 078-732-6578 (時間) 11時～16時

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 電話078-322-5847

どうなる市営住宅？

説明会で寄せられた要望から



Q. エレベータ設置や改修する場合はどうなりますか？

A. 今の部屋に住みながら
工事します

東落合の153～157棟は①エレベータの設置②給湯設備の取り換えなど住宅内の改善③外壁塗装や屋上防水工事等の改修をおこないます。**工事中も転居の必要はなく**、住みながらの工事を予定しています。

Q. 築45年以上になりますか？

A. お住まいの住宅は
耐震基準を満たしています

神戸市は耐震診断と耐震改修をすでにおこなっており、須磨区内の市営住宅は、耐震基準を満たしています。外壁塗装や防水工事など適切な改修をおこなえば、**ひきつづき安心してお住まいいただける状態**になっています。

Q. 外壁等の剥がれなど、工事をしてくれないのですが？

A. 再編の有無によらず改修することになっています

「再編にかかわらず、外壁改修等の修繕は状況に応じて対応する」と回答（2025年3月10日の前田あきら議員への建築住宅局の議会答弁）。塗装の落下など危険な場合もありますので、住宅管理人（連絡役）か、住宅管理センター（078-708-5678）にご連絡ください。

また、年次改修計画で老朽化対策をすすめていますが、民間（指定管理者）にゆだねて、さらに限られた予算のもとで遅れています。神戸市は必要な予算をもっとつけるべきです。



Q. 急いで引っ越しする必要は？

A. 必要ありません

神戸市が説明会を開催していない住宅は引っ越しの必要はありません。説明会の開催前に引っ越した場合は移転料（36～46万円）が受け取れなくなります。家財の整理をふくめ、**急ぐ必要はまったくありません**。

市営住宅は、住宅に困っている収入の少ない世帯が、家賃の負担が少なく居住できるよう、法律（公営住宅法）に基づき、神戸市が設置および管理する住宅です。『住まいは人権』です。住み続けたいという当然の権利として主張しましょう。

その他のご要望

- 説明会に手話通訳や筆談対応できるようにしてほしい
- 高齢化や入居者が減って、住宅管理や自治会運営が難しくなっている
- エレベータ改修や転居すれば家賃が上がるのを抑えてほしい
- 植木の選定や鳥のふん害の対策もしてほしい

市営住宅は減らさず 原則改修で存続すべきです

前田
あきらの
提案

神戸市は、大都市のなかでも住民一人当たりの市営住宅が多い方です。それは高齢単身の世帯が多く暮らす神戸市の生活実態が市営住宅を必要としているからです。

神戸市では昨年度1130戸の市営住宅の募集に対し、延べ12,487世帯の応募があり、入居したくてもできない実態があります。

市営住宅の再編にあたっては、①戸数削減ありきをやめて、**エレベータ設置・改修で継続入居できるようにすること**。②募集停止住宅の募集を再開し、**市営住宅の募集戸数を大幅に増やす**べきです。



住み続けたいという願いは まちづくりの観点からも大切なこと

神戸市はニュータウンをはじめ、計画的に住宅を整備し、学校や病院・スーパー・バス路線などをそろえて住みやすいまちづくりを目指してきました。ところが高齢化や人口減少がすすむにつれて、神戸市は、なんでも駅前に集中させて、ゆとりある郊外をふくめて「今の街に住み続けたい」という願いに応えていません。

日本共産党神戸市会議員団の前田あきら議員は、駅前再開発だけでなく、「須磨区のどこでも住み続けられるまちづくり」を、皆さんと一緒にめざします。



日本共産党神戸市会議員団

森田たき子定例駅頭
市政報告

★西神中央駅 毎週火曜日 7時～8時

★学園都市駅 毎週金曜日 7時～8時

ご相談があればお気軽に
お声をおかけください

上田「経済観光局」副局長は「一部では被害が出ている」と認める一方で「大きな被害が生じているような状況ではない」と答え、即効性がない未加入者の多い共済や収入保険への対応や「国・県事業の状況を見ながら判断していきたい」と述べました。



市内農家では、渇水・高温によって稲が枯れたり、カメムシの大量発生で収穫量も品質も低下するなど農作物への被害が広がっています。「こんな事が続いたら米作りも続けられない」と廃業する農家も出はじめ深刻な状況になっています。苦境に立たされている農家のみなさんに市独自で直接支援を行うべきだと求めました。

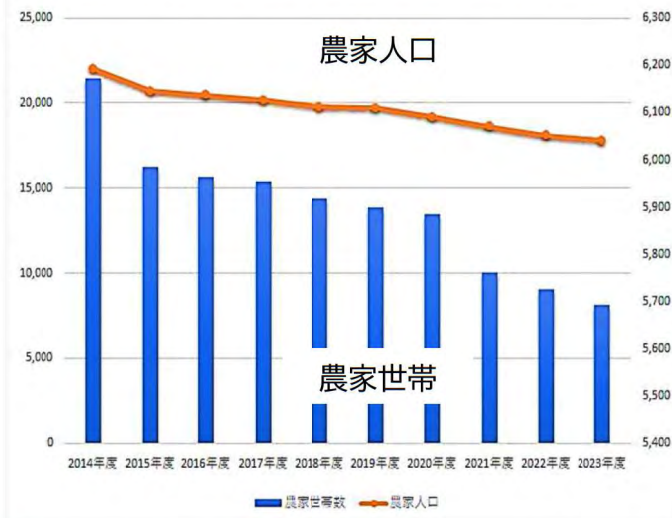
農家の渇水・高温被害に
支援を！



残暑が長引いていますがお変わりありませんか。定例市会の9月決算議会(10月10日まで)が開かれています。決算特別委員会で質疑した内容について報告します。



神戸市内の農家世帯・人口の推移



温暖化が深刻になる中で渇水対策として「水の管理」が課題となっています。地元・生産者任せではなく農業用の水量を明確にし、ダムの水の確保を県に要望する事を求めました。上田副局長は、「対策が必要な状況になりましたら判断してまいりたい」と答えましたが、農業用水量の把握は「難しい」と拒否しました。神戸市は、県下市町の様に県に対し「渇水・高温対策」への支援要請を行うことが必要です。

市が「水管理の徹底」を行い
農業被害を防止・低減すること！



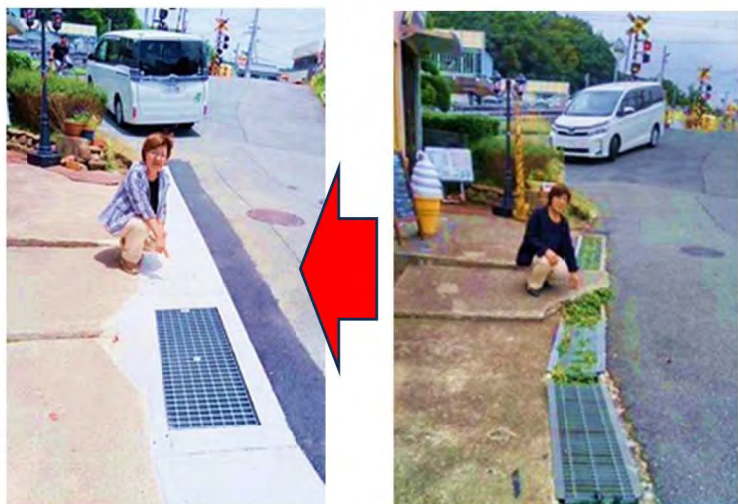
経済観光局で質問する
森田市議



◆ 地域要求の実現へ ◆

住民の方からの改修を求める声に応え、
西建設事務所に改善を求めました。

① 神鉄栄駅前の栄団地入口の側溝が傷んで危険だ



② 太山寺温泉バス停から温泉に向かう歩道が通れない



**有機フッ素化合物(PFOA・PFOS)を田井簡易水道で
検出!**

7月に神出小学校が使用する田井簡易水道(地下水)から発がん性などが指摘され製造、使用が禁止となっている有機フッ素化合物(PFAS)が暫定目標値「50ng



／リットル」を超え検出されました。

学校は給食室や手洗い場に浄水器を設置し、基準値以下に濃度を低減させて新学期をスタートさせました。127名の児童は大きな水筒を持参し、浄水器を設置した給水機を飲水に使用しています。保護者や学校関係者から「いつまで続くのか、大丈夫か」と心配する声が上がっています。日本共産党神戸市会議員団は水道局と神戸市教育委員会に対し成長期の児童の健康に配慮し、速やかに学校へ水道を繋ぐことを求めています。

※環境省は、飲み水の水質基準として1リットル当たり50ナノグラムと決め、2026年春の施行を予定しています。



神出小学校に設置された浄水器 ①手洗い場 ②冷水機 ③給水機

「田井簡易水道」は、地下160mを掘り下げた地下水を利用しており、約320世帯の約千人が利用し、住民でつくった組合が運営しています。

外郭団体特別委員会審査から②

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が7月31日と8月20日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の赤田かつのり議員と森田たき子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

7月31日 教育委員会

一般財団法人 神戸市学校給食会

地産地消すすめ 安全な学校給食へ

——— 森田たき子議員

一般財団法人神戸市学校給食会は、学校給食の食材の調達をはじめ、食育や地産地消の推進を担っています。森田議員は、お米は市内産100%である一方、小麦はカナダ・アメリカ産を100%使用し、冷凍野菜や魚介類等の輸入食材が全体の7.6%にも及んでいることを指摘し、安全な国内産食材への転換を求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事：国内産でと考えているが、大量に確実に調達するためには外国産が必要だ。基本的には安い食材を調達する方針だ。

森田議員：輸入食品の農薬検査は日数がかかるため、検査結果が出る前に国内に流通をさせているという実態があると聞く。学校給食衛生管理基準にも食材の安全が前提と定められている。他の部局と連携しながら、国産・市内産、さらに有機農産物へと進めていく必要があるのではないか。

常務理事：事前に登録した食材を使うので安全だ。サンプル調査もして二重三重の確認をおこなっている。



森田議員：保健所の体制が不十分で全てを分析するのは大変難しい状況だ。毎日給食を楽しみにしている子ども達は成長期だ。食の安全を第一に考え地産地消の立場で調達すべきだ。

その他の質問

- 学校給食地産地消推進懇話会について
- 神戸市からの受託料について

——— 赤田かつのり議員

8月20日 都市局

雲井通5丁目再開発株式会社

事業費が不透明な再開発に 多大な投資やめよ

——— 赤田かつのり議員

雲井通5丁目再開発株式会社は、三宮駅前の新たなバスターミナルの整備に向けた雲井通5・6丁目の再整備をおこなっています。物価高騰に連動して、総事業費が拡大し、神戸市からの負担金も大きく増えています。久元市政による大企業への大型公共事業に対する大盤振舞りがいっそう明らかになりました。赤田議員は、総事業費もわからない不透明な状況で、多大な投資をするような計画は

中止すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

赤田議員：事業計画は当初(2021年)から2回変更されているが、変更点は何か。

業務執行役員兼担当部長：1回目の変更は、権利者の意向調査動向等を確認して精度が上がったことによる工事内容の変更だ。2回目は工事費・建設資材の高騰の影響を受けての変更だ。

赤田議員：資金計画では物価高騰でいくら増え、神戸市の補助金はいくらになったのか。

業務執行役員兼担当部長：物価高騰で約54億円増え、第Ⅰ期の総事業費は868億から922億円になる。このうち神戸市の負担は103億円だ。



赤田議員：Ⅱ期の雲井通6丁目も含めると100億円以上も投入しているが、総事業費はどれくらいになるのか。

鷲尾都心再整備部部長：具体的な事業費はまだ未定だ。

赤田議員：国や県からも補助があるとしても、先行きが不透明な状況で多大な投資をおこなう計画は一旦立ち止まるべきだ。

ぜひご視聴ください

西ただす議員と朝倉えつ子議員が代表質疑

日時 9月9日(火) 10時から

場所 市議会本会議場

ご視聴は
こちらから



利用者の安全最優先し 早期の改修を

——森田たき子議員

株式会社神戸サンセンタープラザは、さんプラザ・センタープラザ・センタープラザ西館の管理運営をおこなっている

す。7月10日にセンタープラザのエスカレーターで火災が発生しました。森田議員は、利用者の安全面を考慮し早期に改修工事をおこなうべきと求めました。

答弁ダイジェスト

驚尾都心再整備部部長：(火災の)明確な原因の特定には至らなかった。エスカレーターの改修工事を2024年度から5年間かけて実施する。今回火災があったエスカレーターは今年度に改修予定だ。

ビルの共用部分なので区分所有者の皆さんと相談し、改修の緊急性や重要度の高いものから実施している。

森田議員：事業計画では2028年度完成だが、今回火災もあったので緊急性や安全性を考慮し早期完成を目指すよう計画を見直すべきだ。

その他の質問

- バリアフリー対応について
- 建て替え検討会について

神戸新交通株式会社

無理な資金削減より利用者の 安全を考慮した投資を

——赤田かつのり議員

神戸新交通株式会社は、ポートライナーと六甲ライナーの運営をおこなっています。新交通は2021年度からの10年間で80億円の資金を削減する計画を進めています。車両の故障による運行停止、到着時の駅過走で乗車できない乗客が出る、列車とホームの扉が開かないなどの輸送障害が2016年～2018年度に8件、2019年

～2021年度に20件、2022年～2024年度も30件以上発生しています。赤田議員は、資金削減計画に固執せず、神戸市からの補助金を増やし、公共交通として利用者の安全のために必要なお金を使うべきと求めました。

答弁ダイジェスト

赤田議員：資金の削減は限界に来ているのではないかと。減価償却費が毎年約1億ずつ増えているのはなぜか。

代表取締役常務：鉄道運行に必要な安全投資の更新をしたからだ。

赤田議員：安全投資は必要不可欠なものだ。「輸送障害ゼロを目指す」として

いるが、逆に増え続けている。ポートライナー(12駅)も六甲ライナー(6駅)もほとんどの駅が無人だ。市民も心配している。今年市民が深夜に駅構内に閉じ込められたことがあり、急いで巡回職員が対応している。社員数を増やして乗客の安全を守るべきだ。

代表取締役常務：社員数を増やすことが輸送障害への適切な対応になるとは考えていない。

その他の質問

- 今後の需要見込みについて

株式会社こうべ未来都市機構

地域の声聞き実情に 見合ったリニューアルを

——森田たき子議員

株式会社こうべ未来都市機構は、プレンティなどのショッピングセンターをはじめ、かりばプラザやひよどり台センターなどの近隣センターの運営をおこなっています。西区のかりばプラザでは現在リニューアルが進められ、昨年トーホーストアが撤退した跡地にサンディが開店しました。しかし、冷凍・冷蔵の設備がなく「魚が買えない」「ATMやコピー機がなくなった」という声があがっていま

す。森田議員は、近隣センターとして利便性がない事は致命的だと指摘し、センターの実情に向き合って、地域の皆さんの切実な要求に応えるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

常務取締役：(サンディに)鮮魚がないことは当初からわかっていたが、移動販売やショッピングセンターの魚屋を紹介している。コピー機は利用の見込みがなく難しい。

森田議員：以前プレンティの自転車屋が撤退した時は、地域のNPO法人が移動自転車修理店の出店に協力して解決に向き合ったと聞いた。地域と都市局と機

構が連携して支援するべきではないか。

代表取締役専務：要望は聞いているが、全て満足するテナントを探すことは難しい。

森田議員：細かいことでも地域の皆さんにとっては大きな問題だ。生活の利便施設を提供する責任は神戸市と機構にある。高齢化が進む今、実情を受け止めてきめ細やかに早急に対応するべきだ。

その他の質問

- 近隣センターの空き店舗対策について
——森田たき子議員
- 海上アクセス事業について
——赤田かつのり議員

その他の質問

神戸高速鉄道株式会社

- 駅賃貸事業について

——赤田かつのり議員

	月	日	曜日	審査 順位	質問予定 時刻	分科会	担当議員
会計室・市長室・ 行財政局	9	10	水	4	13:50	1	松本 のり子
福祉局				5	14:45	2	朝倉 えつ子
企画調整局		11	木	3	12:50	1	森本 真
経済観光局				1	10:10	3	森田 たき子
健康局		12	金	4	13:50	2	前田 あきら
文化スポーツ局				5	14:45	3	大かわら鈴子 森田 たき子
地域協働局		16	火	2	11:00	1	松本 のり子
水道局				3	12:50	2	朝倉 えつ子
都市局		17	水	1	10:10	1	森本 真

	月	日	曜日	審査 順位	質問予定 時刻	分科会	担当議員
子ども家庭局	9	17	水	4	13:50	3	赤田かつのり
建設局		18	木	2	11:00	2	味口としゆき
教育委員会	9	19	金	3	12:50	3	大かわら鈴子
交通局				5	14:45	1	西 ただす
危機管理局・ 消防局	9	22	月	1	10:10	2	前田 あきら
建築住宅局				4	13:50	1	西 ただす
環境局	9	26	金	5	14:45	2	味口としゆき
港湾局				2	11:00	3	赤田かつのり
総括質疑	9	26	金	4	13:40	—	前田 あきら

※陳情や請願等の有無によって、質疑時刻が遅れることがあります。予めご了承ください。

阪高のために 歴史的な京橋船溜まり 埋め立てやめよ

9月2日に神戸市会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団の松本のり子議員が議案質疑に登壇し、波止場町・新港町の船溜まりを埋め立てる議案に対して質疑しました。

質疑項目 1.京橋船溜まりの埋め立てについて

本議案は波止場町1番地の京橋船溜まりを約50億円かけて3.3haを埋め立てるものです。2011年の「港都 神戸」ブランドデザイン策定当初は、京橋の船溜まりを埋め立てる計画はありませんでしたが、阪神高速道路公団株式会社（以下「阪高」）が京橋付近の橋脚の大規模修繕を決め、2022年8月に、神戸市港湾局と建設局と阪高の3者で確認書を結びました。確認書では、費用負担など詳しいことが示されないまま、「京橋船溜まりエリア改良」事業を連携して進める事が確認されました。その後11月に船溜ま

りは埋め立てることを前提にすることが阪高と神戸市とで確認され、12月に神戸港中期計画の中で、「船溜まり活用」から「埋め立て」へと変わりました。松本議員は、50億円もの市費を投じる埋め立て計画は、阪高への橋脚整備の便宜をはかることが第一で、京橋地区をウォーターフロントのエントランスにするという計画は二の次であることが、この経過から見ても明らかだと指摘し、これまで神戸港が発展してきた歴史ある船溜まりを埋め立てる計画は見直すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

松本議員：2回に渡って確認書を交わしているが、工事費についてはどのような話し合いがされたのか。

今西副市長：埋め立て部分は29億円だが、阪高には応分の負担をいただき、さらに埋め立てた土地の売却や賃貸で十分賄える。

松本議員：2回の確認書に金額が載っていないのは問題

があるのではないかと。議事録の請求をしたが議事録はないと言われた。議事録もないのに局長はどうやって決裁したのか。

今西副市長：議事録は存在する。間違いだったので訂正する。

松本議員：何度も会議を開いていると聞いているが、副市長は会議の度に議事録を見ているのか。



松本のり子議員が 議案質疑

今西副市長：（確認書を交わした）2通の議事録は確認しているが、それ以外は知らない。

松本議員：2011年に専門家と議論した際は、船溜まりを残したいという思いがあったのではないかと。その思いを踏みにじらないでほしい。

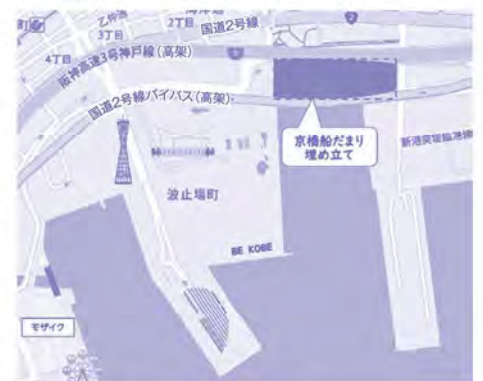
今西副市長：都市型として唯一櫛形の突堤を残している。新たに海軍操練所も残すことになっている。かねてからの東西の回遊性の課題を解決するために埋め立てる。

松本議員：神戸港の発展に大きく貢献してきたのは、過酷な労働をしていた水上生活者の人達だ。歴史を忘れず守っていかなければいけないものだ。

今西副市長：神戸港の歴史は神戸の発展そのものだから大切にしなければいけないが、時代の変化も激しくなり、ウォータ

ーフロントは都市型の魅力的な憩いの場として整備することが望まれている。

松本議員：かつては中突堤とメリケン波止場の間に舁（はしけ）溜まりがあり、たくさんの船が係留されていたが、全て埋め立ててメリケンパークになってしまった。今度船溜まりまでも埋め立ててしまえばどのように神戸港が発展してきたかわからない。「神戸は港でもち、港は舁（はしけ）でもつ」と言われてきた。水上生活者の人達が神戸港を支えてきたということを胸に留め、埋め立て計画は見直すべきだ。



ぜひ傍聴にお越しください

前田あきら議員が総括質疑

日時 9月26日(金) 13時40分頃から 場所 市議会本会議場にて

*委員会の進行状況によって時間が大きく前後する可能性がありますので留意ください。

インターネットの
ご視聴は
こちらから



自民党政治の二つのゆがみと久元市政12年をまとめた 「くらしから見る、考える 神戸市の政治 2025年版」

を作成しました。ぜひ、ご活用ください

昨年の総選挙では、自民党政治のもとでの30年という長期に渡る経済停滞と衰退、空前の大軍拡など憲法を無視した「戦争国家」づくりに、国民の怒りが爆発しました。

自公過半数割れという総選挙の結果、「企業献金と一体の財界中心政治」、「日米同盟絶対の政治」という「二つのゆがみ」をかかえる自民党政治に代わる新しい政治の模索・探求が国民の中ではじまっており、地方政治でもこれまでの古い政治からの転換が求められています。

しかし、神戸市政は、大型公共事業で大企業には大盤振る舞いの「放漫財政」を続け、物価や人件費の高騰で建設費が跳ね上がっても計画を変えることなく都心・三宮やウォーターフロントの再開発などに市税をつぎ込んでいます。

その一方で、水道料金やバス運賃の値上げや国民健康保険料の独自減免の廃止、さらにこども医療費や学校給食の無償化、中小企業への直接支援には背を向け、市民には「緊縮財政」を押し付けています。

市長は、「憲法改悪」をすすめる目公政権の後押しで就任。就任後は憲法集会への後援の取り消しや、自衛隊員募集のための個人情報の電子データの無断提供などをすすめ、非核証明書を提出しない米艦船の入港を許可するなど、アメリカいいなりの「戦争する国づくり」に能動的に付き従っています。

2025年で阪神・淡路大震災から30年を迎えました。神戸市が住民の反対を押し切って、空港建設や新長田再開発などをすすめる一方、住民サービスを切り捨て、くらしの再建の足を引っ張ってきた「教訓」を全く活かさず、市長はさらにトップダウンを強めています。

いま神戸市政に求められているのは、古い自民党政治への追従ではなく防波堤となって、物価高騰から市民のくらしと営業を守り、賃上げや市民負担の軽減など「住民福祉の増進」に力



を尽くすことです。

日本共産党神戸市会議員団は、住民不在の冷たい久元市政から、市民にあたたかい神戸市政に転換をめざし、全力で頑張る決意です。

このパンフレットは、無料でお配りしています。日本共産党神戸市会議員団にお問い合わせください。

「みなさんの願い実現へ全力」

日本共産党神戸市会議員団は、6月30日に動物サポーターのみなさんと、1万6365人分の「王子動物園の専門員・飼育員を正規職員にすることを求める要請署名」を、8月27日には全日本年金者組合のみなさんとともに、1645人分の「加齢性難聴の補聴器購入助成を求める署名」を神戸市に提出しました。

「王子動物園の専門員・飼育員を正規職員にすることを求める要請署名」を提出した際、神戸市は、「動物園の3年後（のリニューアル）に合わせて検討している」と回答しました。今年8月に正規の専門員を10名募集することが決まり、みなさんの願い実現へ大きく前進しました。すべての専門員・飼育員が正規職員となるようさらに運動を強めて頑張ります。

一方で、加齢性難聴の補聴器購入助成については、「明確なエビデンスはまだ出ていない。国に対して補聴器の購入にかかる全国一律の公的補助制度を創設するよう要望している」と冷たい回答に終始しました。

日本共産党神戸市会議員団は、引き続きみなさんの願い実現へ力を尽くします。



旧優生保護法 市として調査と検証徹底し、 すべての被害者の救済と差別・偏見の 根絶に力をつくせ

9月9日に神戸市会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市議員団を代表して朝倉えつ子議員と西ただす議員が代表質疑をおこないました。

1. 旧優生保護法について
2. 核兵器禁止条約の署名批准を国に求めることについて
3. 大型開発優先から市民の暮らし最優先にすることについて
- 質疑項目

朝倉えつ子議員が 代表質疑



旧優生保護法（1948～96年）の下で、障がいなどを理由に不妊手術を強制された人たちが国を相手に損害賠償を求めた裁判で、昨年7月3日、最高裁大法廷で「当時の社会状況をいかに勘案したとしても正当とはいえない」と、政府と国会の責任を厳しく指摘し断罪する歴史的な判決が出されました。神戸市は、1996年に条例廃止される

まで「優生保護相談所」を保健所ごとに設置し、優生手術を推進する役割を担っていました。朝倉議員は、最高裁判決を受けて被害者に謝罪し、同時に補償に至っていないすべての被害者への補償と尊厳を回復するために、市として行政区毎に相談窓口を置くなどして、当時の被害状況の調査・検証をおこなうべきと質しました。

してほしいと求めた。神戸市でもどれくらいの方が被害を受けたのか検証のために把握し、被害者に会って謝罪すべきではないか。

今西副市長：7月時点で県下では43件の補償金請求があったと聞いているが、神戸市は公表されていない。

朝倉議員：今は県が相談窓口になっているが、国からは県に対して相談窓口の職員一人分の予算しかおいておらず、相談体制が不十分だ。市としても相談窓口を設置し、直接病院や施設に訪問して聞き取りできるような体制の強化が急がれるのではないかと。

今西副市長：補償金支給法

では相談支援事務は国県が、地方自治体では補償金等の支給手続きの周知に取り組むとされている。

朝倉議員：補償法ができたから解決ということではなく、優生思想と障がい者に対する偏見・差別を根絶することが重要だ。戦後最大の人権侵害である旧優生保護法がなぜつくられ、なぜ兵庫県では「不幸な子どもが生まれない運動」を推進してきたのか。神戸市も推進を担ってきたのだから、市として被害の状況を調査するとともにきちんと検証し、国や県任せでなく全ての被害者を救済するための対応に力をつくすべきだ。

答弁ダイジェスト

今西副市長：被害者の方が長年にわたって苦勞され、悲しみを抱えてこられたことに深く心を痛めている。市としても今後こうした人権侵害・

差別的な取り組みが二度と繰り返されないよう努力していきたい。

朝倉議員：県知事が謝罪した際に、支援する会の皆さんや被害者の方はきちんと総括

核兵器禁止条約

非核「神戸方式」を持つ市として 国に署名・批准求めよ

今年は、戦後被爆80年の年です。「核兵器を違法化」し、その活動を禁じた核兵器禁止条約は、いまや世界の73

カ国が推進し、94カ国が署名するなど、被爆者を先頭にしながら、核廃絶を願う圧倒的な国々と市民社会が共同で、核

保有国と核兵器にしがみつくと国々を包囲しています。核兵器禁止条約を推進し、一刻も早い日本の参加が求められています。そしてその最大の鍵は、「核抑止」論の克服にあります。朝倉議員は、石破首相が「核なき世界と核戦争のない世界は違う」と述べ、「核抑止」の立場であることとを指摘し、市長に対して「同

じ立場に立つのか」と問いました。さらに、非核「神戸方式」を採択した市として、国に核兵器禁止条約に署名・批准を求めるべきと質しました。

久元市長は、条約の批准は国の専管事項で、国において判断されるべきことであり、「市として国に要請する予定はない」と拒否しました。

こども医療費無料化は市長公約 市民の願い拒否する姿勢正せ

質疑 項目

1. こども医療費無料化について
2. 地球温暖化対策、石炭火力発電所の停止について
3. 消費税減税を市から国に求めることについて

久元市長は、2013年の市長選挙で「中学校卒業までの医療費の無料化」を掲げて当選しましたが、その後、無料化の公約を投げ捨ててしまいました。その後、12年の間に中学校卒業までの医療費無料化は、神戸市以外の県下すべての自治体に広がりました。ところが、市長室のホームページの中に「神戸市がこども医

療費を無償化しない理由」を掲載し、コンビニ受診が広がり、医療機関が疲弊し、真に必要な人に医療が届かなくなると、事実と異なる主張をし、今なお無料化に反対する姿勢に立っています。西議員は、市民の願いを正面から受け止め、ただちに無料化に踏み出すべきと追及しました。

西 ただ 代表 議員 質疑



今西副市長：コンビニ受診というのは、ドラッグストアで買えるもので簡単に治るようなものでも、無料になるとより気軽に医療機関にかかるので受診件数が増え、医療機関が疲弊するという状況が発生することだ。

西議員：私も小学生の子どもを病院に連れて行くとき、病院で感染症にならないか、行きたくないが薬が足りないから行かないといけないという葛藤がある。そういった親に対して、コンビニ受診で気軽に行けるから無駄使いだという発想が間違いだ。市は今

後も大型開発などの投資的経費は増やすのに、こども医療費を含む扶助費は抑えるのか。

今西副市長：子育て支援も未来に向けた投資もどちらも大切だ。

西議員：市長は今後の4年間も手をつけないのか。

久元市長：私が市長でいる限り負担は求める。この考えに変わりはない。

西議員：市民の声を聞かない姿勢を変え、子育て支援で強い要望があるこども医療費の無料化を進めるべきだ。

答弁ダイジェスト

西議員：医療費を無料にしたなどの都市で医療現場が疲弊しているのか。神戸市で疲弊する根拠はあるのか。

今西副市長：医療現場はもうすでに疲弊していて、さらに一層の疲弊になるだろうという懸念だ。

西議員：それは想像や懸念で根拠ではない。無料化により重い症状の方が新たに医療機関に殺到するのか。むしろ病院に行くかどうかを悩みながらも負担が気になって行けなかった子どもの早期発見・早期治療につながるのではないか。

気候危機に本気で向き合うなら、 大企業にモノ言う姿勢で臨め！

気候危機による猛暑に市民から悲鳴が上がっています。神戸市はその原因となる温室効果ガスを2030年までに6割削減し、50年には実質ゼロにする目標を掲げた「神戸市地球温暖化防止実行計画」を策定し、市民や事業者を呼びかけています。ところが、市域全体の排出量は2022年に増加に転じました（右図参照）。これは、神戸製鋼が石

炭火力発電所の3号機を稼働させたからです。2023年以降の数字は公表されていませんが、2023年2月には4号機も稼働しており、排出量はさらに増加していると思われます。神鋼たった一社のために目標達成は大変厳しい状況です。

「実行計画に『一人ひとりが主体的にゼロカーボンにチャレンジ』とあるが、その一人ひとりに神鋼は入っている

のか」という西議員の問いに小松副市長は、「市民は入っている」とする一方で、最後まで「神鋼も入っている」と答弁しませんでした。

西議員は、気候危機の原因に正面から向き合い、CO₂の大量排出先である神鋼に石炭火力発電の停止を求めるべきと質しました。



ぜひ傍聴にお越しください

味口としゆき議員が一般質問

日時 10月10日(金) 14時頃から 場所 市議会本会議場にて

*議会の進行状況によって大きくずれ込む場合がありますのでご注意ください

インターネット中継のご視聴はこちらから➡





済生会病院
268床



+



三田市民病院
300床

100床以上削減!



新三田市民病院?
400~450床

今の場所で今のまま存続を

済生会兵庫県病院は

三田市民
病院との

統合
やめよ!

市民や
患者さんから
不安・疑問
続出

済生会病院が
あるから転居して
きたのに困る

通えなくなる!
病院がなくなる
も同然...

六甲病院 利用者や関係者の声伝え、 市として移転中止を求めよ

10月10日に神戸市議会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の味口としゆき議員が一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 六甲病院の移転について
2. 王子公園の大学誘致見直しについて
3. 市民に寄り添った住宅政策の在り方について
4. 老朽インフラの改修・整備と職員の削減について

灘区土山町にある六甲病院の東灘区深江地区（本庄町）への移転計画が発表されました。六甲病院は2021年に公的病院から医療法人若葉会（以下「若葉会」）に事業継承される際に、地域医療維持への懸念から1万6000人もの反対の署名が集まりましたが強行しました。今回の移転計画について若葉会は、移転は施設の老朽化への対応で「現敷地が急斜面に面しているため工

事が難しく、また工事には既存建物を半分機能停止にせざるを得ず、病院の存続が困難になるため現地建て替えを断念した。灘区内では適した土地がなく東灘区で確保した」と神戸市に説明をしています。味口議員は、移転したら困るという地域の方々の切実な声を紹介し、灘区の医療体制を守るため、市として若葉会に移転はやめるよう求めるべきと質しました。

味口としゆき議員が 一般質問



域としているので、救急輪番病院としての役割は変わらない。

味口議員：地域をひとくくりにして大丈夫だという認識が間違っている。移転先の東灘区の6病院が競合増加による経営悪化を懸念し、移転計画の説明を「理解できない」とする意見書を出している。市民にとって近隣の病院がなくなるのは大きいことだ。民間だから何も言わないという姿勢は改めるべきだ。

今西副市長：要件を満たしているのに病院の開設許可を与えないのは「規則違反行為」だ。中央市民病院も西市民病院も現地での建て替えが難しく移転を決めた。

味口議員：それは机上の議

論だ。病院が遠方に移転することで、近隣の高齢患者の通院や入院の見舞い、提携する老人ホームの受け入れ先に支障が生じるのではないかと懸念の声を伝え、灘区の医療を守る立場で動くべきではないのか。

今西副市長：移転時期は2029年だ。若葉会との話し合いで必要なことは要望していきたい。

味口議員：灘区で最大の病床数を持つ病院が移転し、東灘区の病院からも経営上困るという声が上がっている。誰もが喜ばない計画だ。病床数や入院機能という数字だけの問題ではない。積極的な態度で六甲病院の移転問題に対応すべきだ。

答弁ダイジェスト

味口議員：急傾斜地でも近隣にはマンションも建っている。移転理由にはならない。鶴甲会館跡地などの市の未利用地の活用も含め、現地での建て替えを再考すべきだ。

今西副市長：病院の設置場所は、病院自らが確保・決定するものだ。

味口議員：4年前の事業継承の際、若葉会は「今は建て替えは考えていない」「駐車場を活用して移すことなどは考えられる」と述べている。神戸市は垂水区の徳洲会や北区の済生会病院に支援や助言をしているではないか。

今西副市長：東灘と灘と中央区の一部を神戸市の東部地

大学側からも懸念の声 王子公園再整備計画撤回せよ！

神戸市は、市民の「大学誘致より、王子公園・動物園の充実を」という声を顧みるこ

となく、9月に関西学院に土地を引き渡し、10月1日からジョギングコースやサブグ

ラウンドの一部が閉鎖されました。また、この夏から市民や子どもが愛着をもっていたプールもなくなりました。市長は、大学誘致について「神戸市民が望んでいる神戸の大きな将来像」と語っていましたが、市民にとっては大学誘

致のために王子公園が切り売りされ、不便ばかりが押し付けられていると言わざるを得ません。味口議員は、関西学院の利益を優先し、市民に不利益を負わせる計画は今からでもやめるべきと求めました。（2面につづく）

答弁ダイジェスト

久元市長：施設の閉鎖や工事着手時には、事前に近隣への説明やビラ配布などをして周知している。計画の見直しは考えていない。スピード感をもって進めていきたい。

味口議員：市長は再整備計画について「防災機能の確保という点で極めて大きな意義がある」としていた。現在、大学敷地が立ち入り禁止となり、新スタジアムもない中で災害が起きた場合、王子公園

が広域防災拠点として機能しないのではないかと。

小松副局長：各小学校や市有地を代替地として確保している。

味口議員：東部で陸の防災拠点に指定されているのは王子公園だけだ。王子公園には自衛隊やヘリコプターが入る場所だ。小学校では代替できない。極めて無責任な答弁だ。また、大学関係者からは、建設費高騰で新しい学部の誘致が白紙に戻り、さらに

総合政策学部・国際学部の一部統合・移転計画も白紙に戻ったと聞いた。神戸市は把握しているのか。

小松副市長：大学側が神戸市に示した提案内容に基づいて再編も含めて検討している。と聞いている。

味口議員：大学関係者からは「10億円の違約金を払ってでもやめるべきではないか」という声がある。都市公園法の制限を超える公益性の最大の理由が大学誘致だった。再考すべきではないか。

久元市長：神戸市は9月末に土地の引き渡しが終わっている。国際色豊かなキャンパスの整備に向けて検討いただいていると承知している。

味口議員：大学側は、こうなった以上何か建てなければいけないと困っている。公園は売ったから、後は大学が決めたらいけないなどという無責任な態度は改め、市民に不利な計画は撤回すべきだ。

100倍を超える募集倍率 市営住宅の削減やめよ

久元市長は、8月27日の定例会見で「良質でちょうどいい戸建ての住宅供給」を発表しました。しかし、一戸建て住宅を5年間で5000戸以上供給する一方で、市営住宅マネジメント計画をすすめる7000戸以上の住宅を減らす方針です。物価高騰で暮らしが大変

ななかで、市民からは「何度応募しても市営住宅に当たらない」「なぜ募集が少ないのか」という切実な声があがっています。味口議員は、市民の暮らしを支えるために市営住宅の削減はやめるべきと追及しました。

の状況を見て市営住宅を増やそうと思わないのか。公営住宅法では市営住宅をどのように規定しているのか。

小松副市長：市民福祉として重要な政策で、住宅に困窮された方々への住宅ストックの供給などをしっかりおこなっていくものだ。

味口議員：5000戸の住宅を建ててもちょうどよくない人もたくさんいる。100倍にもなってる住宅がいくつもあのになぜ手だてを打たないのか。

久元市長：先日桜の宮住宅を見たら、以前は旧共産主義国家のように老朽化していたが、良質な民間住宅も建設されて見違えるようなまちになった。市民全体を見て住宅施

策をおこなうのが私の使命だ。

味口議員：低所得の市民は見えないではないか。放置している桜ヶ丘住宅は、新自由主義の哀れな末路だ。対策を問うているのに関係のない外国のことを持ち出すのは、真面目な議論とは言えない。住民福祉の立場に立ち、公営住宅法で定められている目的と責任を果たすことが市長に求められていることだ。



答弁ダイジェスト

小松副市長：市営住宅マネジメント計画は、震災復興で大量供給された住宅の老朽化や構造的課題に対応するため、再編と改修に取り組むものだ。管理戸数は縮減となるが、良好な市営住宅のストックは増える。

味口議員：灘区では八幡住宅と篠原住宅は民間マンション

になり、桜ヶ丘住宅は10年間で放置されている。灘区の倍率はほとんどが100倍を超えていて、「ストックが増える」と言うが偏在しているだけではないか。

小松副市長：倍率が高くなるのは、年4回3種の住宅を同時に申し込める神戸市特有の募集方法の結果だ。

味口議員：市長はこの倍率

大型開発ではなく市民の命・安全を守るインフラ整備を

老朽化したインフラを改修・整備することは、埼玉県八潮市の下水道事故や垂水区・高曽公園での倒木事故など、市民や子どもの命・安全に直結する問題となっています。しかし、7月に出された「神戸市下水道事業経営計画中間年度における計画の見直し」では、工事費高騰などで

老朽化した「污水管きよの改築」が進んでいないにも関わらず、「計画の見直し」によって、当初の改築目標であった450kmから290kmへと目標が引き下げられました。味口議員は、市民の安全を守るために、老朽化したインフラの改修・整備に必要な人と予算をつけるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小松副市長：目標引き下げは技術職員の不足によるものではない。2500kmの点検調査データを再分析した結果、使用環境が良い管きよは80年を経過しても使用できることが判明した。

味口議員：当初の計画通りでも40億円足せばできた。市長は大阪湾岸道路西伸部について「1兆円かかる」と、物価高騰でもいくらでも出してしまうという意気込みを語っ

ていたが、全国で下水の事故が相次いでいるのに、ここには予算をつけようとは思わないのか。

久元市長：湾岸道路の延伸と下水道整備に何の関係があるのか。

味口議員：技術職員が少なくなり予算が足りないから、垂水区では倒木事故が起こった。湯水のように予算をつぎ込む大型開発ではなく、地域密着の公共事業へ転換すべきだ。

決算特別委員会審査から①

9月10日

核兵器廃絶へ、
神戸市として平和を
すすめる行政の推進を
行財政局審査で松本のり子議員



質問する松本のり子議員

本会議で、核兵器禁止条約の批准を
国に求めるべきとの神戸市会議員団の

- 質疑項目
1. 非正規職員の正規化について
 2. ジェンダー平等の推進について
 3. 平和行政の推進について
 4. 公契約条例について

質問に対して市長は、「国の専管事項で、国において判断されるべきこと。市として国に要請する予定はない」と答弁しました。しかし、神戸市も加盟している平和首長会議の行動計画は、核兵器を廃絶し世界恒久平和を実現するため、被爆の実相と核兵器の非人道性の理解を促進し、核兵器禁止条約の批准国の拡大と核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成するとなっています。松本議員は、広島や長崎の市長と一緒に核兵器禁止条約批准国の拡大を国に求めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小西部長：平和首長会議におけるアピールには共感をしている。条約の批准については、改めて国に対して条約の批准を求めることは予定していない。平和については、これからも神戸市として戦争の悲惨さや命の大切さ、平和の尊さを次世代に継承していくことに取り組んでいく。

松本議員：行動目標には、核兵器禁止条約の批准を国に求める、批准国の拡大をとっている。

小西部長：国において適切に判断されるべき事項なので、改めての要請活動をおこなうことは考えてない。

松本議員：神戸市は平和首長会議の加盟都市だ。加盟都市として真摯に行動に移すべきで、個人の勝手な解釈で判断すべきでないという行財政局から市長に質すべきだ。

9月10日

いのちのとりで訴訟の
原告勝利、削減された
生活保護基準を戻せ
福祉局審査で朝倉えつ子議員



質問する朝倉えつ子議員

生活に困窮したら誰でも利用ができ、人間らしく生きるための保障が生活保護制度です。朝倉議員は、最高裁

- 質疑項目
1. 生活保護制度について
 2. しあわせの村について
 3. 国保の改善について
 4. 加齢性難聴の補聴器助成について

判所の生活保護費の減額は違法という判決にもとづき国に削減分の支給を市として求めるべきと質しました。さらに物価高騰に加え異常な暑さで熱中症などが急増するなか、神戸市が廃止した独自施策について復活を求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：国は過ちを認め謝罪し、減額前の水準に生活保護を戻し、原告以外の利用者を含め減額分を遡って支払うべき。市として国に削減分の支給を求めるべきだ。

八乙女局長：生活保護法において生活保護基準は厚労相が定め、最高裁判

決を受けての対応は国が判断する。厚労省は、判決の趣旨及び内容を踏まえた対応について専門委員会を設置。市として専門委員会による検討動向を見守りたい。

朝倉議員：保護費の基準がきちんと守られなかったと断罪をされた。国に対して声を上げるのは当然だ。同時に、物価が高騰し、この夏神戸市では熱中症で緊急搬送される方が今年の3倍にもなった。その約4割が屋内で発症し、電気代を気にしてエアコンを使わなかったケースもある。神戸市として独自で廃止してきた夏冬見舞金などの復活を検討すべきだ。

早乙女局長：現在見直しは考えてない。

朝倉議員：判決から2か月以上過ぎてても国からの謝罪や引下げ分の保障がない。市としても国に働きかける必要がある。

9月11日

震災の記憶や教訓を 未来に継承する 取り組みを

企画調整局審査で森本真議員



質問する森本真議員

震災30年の節目、様々な大学や団体
が震災の記憶や教訓を未来に継承する

1. 震災30年の取り組みについて
2. 計画策定の見直しについて
3. 医療産業都市構想について

質疑項目

ためのイベントをおこない、震災に対して向き合い、その経験を生かす活動をしてきました。企画調整局は「各団体、各大学の活動に危機管理局の職員で様々な意見交換させていただいている。支援ということを求められるのであれば、検討していきたい」としていますが、森本議員は「震災を語り継ぐことが重要。神戸と被災地をつなぐ全国被災地語り部シンポジウムなど震災の経験や教訓を継承する取組を太い柱でおこなっていただきたい」と企画調整局に対応を求めました。

答弁ダイジェスト

森本議員：被爆者の皆さんは今、80年前に起きた被爆の実相と原爆や戦争

を、学生や若い世代の皆さんに訴え、若い人たちはその思いを受けて頑張っている。阪神・淡路の被災者の皆さんも、若い皆さんに伝えたいという思いがある。企画調整局としても携わっていくべきではないか。

中野部長：震災の記憶や教訓を継承することが大変重要と考えている。語り部として活動したいという要望があれば窓口があるので紹介する。

森本議員：そういう事ではない。震災は知らないが、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承する語り部を神戸市として学生だけでなく神戸市の職員の中でも輩出するのが大事だ。中越地震の被災地では支援に入った我々が経験したことを伝えるだけでも大変参考になると、今も語り継がれている。そういったことを、阪神・淡路大震災の被災地の中心である神戸市の職員をはじめ、若い皆さんに伝承することは大事だ。

9月11日

高温・
渇水対策

実態見て被害農家に 直接支援を！

経済観光局審査で森田たき子議員



質問する森田たき子議員

7月の月平均気温は統計開始以来最も高く、降水量が少なかった影響で、西区の農家では渇水・高温により稲が枯れたり、米に胴割れ（亀裂）が発生し深刻な被害が出ています。また、カ

1. 農業振興について
2. 中小企業支援について

質疑項目

メムシが増え、収穫量・品質の低下も問題となっています。森田議員は、地域から水量を減らしてほしいと言われ、自ら多額のお金を出して井戸を掘ったという新規就農者の事例を紹介し、資金繰りで苦境に立たされている農家に対して市独自で直接支援・所得補償をおこない、渇水については、農家の皆さんの声を聞いて対策を講じるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

上田副局長：現地確認やヒアリングで状況把握に努めている。現状としては大きな被害が生じているような状況ではない。

森田議員：現場の実態と神戸市の認識は違う。改めて実態を調査し、生産者へ直接支援をすべきだ。

上田副局長：国県と協調した農業共

済や収入保険制度などのセーフティネットの活用を促すとともに、市独自の施策として生産資材の購入支援をおこなっている。

森田議員：農業共済や収入保険は小規模農家の多くが対象外であり、保険料が高く加入しづらい問題がある。これらの保険は即効性がなく、資材高騰による所得減も対象外であるため被害農家の実態に合わない。また、農業用水の管理が生産者任せになっていることが深刻な渇水の問題になっているのではないか。

上田副局長：神戸市では水全体の管理はしていない。市内の農業に必要な水量の把握については、品種や田んぼの状況が異なるため一概には把握できない。

森田議員：温暖化が深刻な中で、水の管理を地元任せにするのではなく、市が農家と一体となって進めていくことが必要だ。

11月27日より

11月議会がはじまります

11月27日(木)	本会議（議案質疑 未定）
12月 1日(月)・2日(火)	常任委員会
12月 5日(金)	本会議（議案議決）
12月 8日(月)・9日(火)	本会議（一般質問）

決算特別委員会審査から②

9月12日

地域医療の崩壊くい止め、
物価上昇と賃上げに適切に対応
できる診療報酬の上げを
健康局審査で前田あきら議員



質問する前田あきら議員

物価高や人件費の高騰で、全国の病院の6割以上が赤字の状況です。社会

1. 地域医療について
2. 精神保健対策について
3. がん対策について
4. 歯周病健診について

質疑項目

保障予算を削って医療費を抑制し、今日の医療危機をもたらした自公政権の責任は極めて重大です。前田議員は、地域医療の崩壊をくい止めるために、診療報酬の引き上げと病床削減施策の中止を国に求めるよう質しました。また、地域の医療供給体制を守るうえで、済生会病院と六甲病院の移転計画について、神戸市として地域住民や医療機関の声を聞いて現地存続で対応するよう質しました。

答弁ダイジェスト

前田議員：地域医療の崩壊をくい止めるために緊急に国費も投入し、物価上昇と賃上げに適切に対応できる診療

報酬の引き上げが必要ではないか。

熊谷局長：本市の2026年度の国家予算要望に、診療報酬改定の早期実施やそれまでの間の補助による直接的な支援などを国に対して求めている。引き続き強く要望していきたい。

前田議員：政府は医療機関に給付金を出し、病床を削減する病床数適正化支援事業を進めている。全国で1万1278床について削減の内示（神戸圏域で11医療機関81床）を出したと聞いている。診療報酬の引き上げと併せ、国や県に対し病床削減で地域医療を切り詰める施策を中止し、逆に拡充に切り替えるよう求めるべきだ。

梅永部長：国も、新たに地域医療構想等を進めていく中で、地域の実情に応じてと述べているので、本市から病床数の削減をやめるように要望等をしていくものではない。

9月17日

子どもたちの成長を
保障し、安心・安全な
保育環境に
こども家庭局審査で赤田かつり議員



質問する赤田かつり議員

2015年度に導入された「子ども・子育て支援新制度」は、保育の公的責任

1. 認可保育所の増設と保育士の配置基準について
2. 子どもの医療費について
3. 学童保育について

質疑項目

を後退させ、安上がりの民間頼みの保育を加速させました。赤田議員は、子どもたちの成長と発達を保障し、安心・安全な環境を有する認可保育所の増設に転換すべきと質しました。また、保育現場の切実な声を紹介し、現在の配置基準では丁寧な保育や個別の対応が困難であると指摘。神戸市独自の基準改善を求めました。

答弁ダイジェスト

(認可保育所の増設)

赤田議員：希望するところに入れない児童がまだ800人もいます。特に、兄弟別々の園に入所せざるを得ないなど、利用しやすさの点で最大限の整備

が求められている。発達段階の子どもたちの成長と家計両立の保護者の願いに背いているのではないかと。

若杉副局長：兄弟児については、調整点数の引き上げなどで、同じ施設に入所できる状況に近づいている。

赤田議員：0歳児を受け入れている保育園で定員を減らしたり、募集ができなくなったという現状もある。認可保育所を増設すべきだ。

(保育士の配置基準)

赤田議員：事故報告件数がこの5年間で増加している。配置基準の改善は待ったなしだ。

若杉副局長：人員と事故増加の明確な因果関係は確認できていない。

赤田議員：保育の公的責任に基づく保障と、保育士の専門性を活かせる安定経営が重要だ。神戸市でも独自の基準を設けるべきだ。

9月18日

公園の倒木事故

被害者に寄り添い、市民の命や安全を守る市政に 建設局審査で味口としゆき議員



質問する味口としゆき議員

2023年に公園の倒木事故が起きました。その後も公園や街路樹などの管理・

1. 公園樹木の安全点検について
2. 京橋の船だまりの埋立てについて

質疑項目

点検体制の不備により倒木事故が発生し、被害者家族より再発防止を求める陳情が出されています。味口議員は、被害者と家族に誠実に寄り添った丁寧な対応を求めると同時に、技術職員の削減、体制の弱体化による公園樹木等の安全点検の不備を指摘し、大型開発ではなく、市民・子どもの命や安全を守る市政に立ち返るべきと質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：なぜ子どもが軽く登っただけで折れる木が放置されたのか。

奥野公園部長：直ちに倒木するリスクはなかった。折れた樹木を調査すると、内部の腐朽が見られ、将来的に倒木する可能性もあったため、全ての公園を改めて点検し順次伐採している。

味口議員：やはり目視点検では駄目だ。それが事前に調査がされていれば、事故は起こってない。最初の195の公園は職員が直接点検し、その後の1700弱の調査は業者任せにしている。なぜ職員がやらないのか。

奥野部長：同じような立地条件の公園の樹木調査を職員でおこない、得た知見をもとに計画を立て専門業者に委託した。

味口議員：専門の技術職員の数はこの30年間でどのようになっているのか。

山田副局長：技術職員は1995年から2025年までで570名削減されている。

味口議員：1995年には2021人が1451人になっている。この中には建設局の技術職員も含まれる。職員が目いっぱい頑張っても目視しかできない。日常点検が弱い。大阪の湾岸道路などの大型開発にお金かけている場合ではない。市民と子どもの命や安全を守るとする市の基本に立ち返るべきだ。

9月18日

コベカツ

子どもの権利を保障し 教育的意義を担保した活動に 教育委員会審査で大かわら鈴子議員



質問する大かわら鈴子議員

神戸市は、2026年8月に市立中学校の部活動を終了し、9月からは地域のスポ

1. コベカツについて
2. 給食無償化について
3. 不登校支援の強化について

質疑項目

一ツ団体などを運営主体とする「コベカツ」の開始に向けた取り組みを進めています。しかし、一部地域や文化部で受け皿団体が大幅に不足し、活動場所や費用負担など、子どもたちや保護者から多くの不安の声が上がっています。大かわら議員は、教育的意義の継承や、教育的一環としての位置づけの曖昧さを指摘し、「期限ありきの見切り発車で子どもたちが取り残されるようなことがあってはならない」と質しました。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：文化スポーツ局の審査では、美術部の受け皿団体が足りず「市民講座の絵画教室で」という答弁があっ

た。部活動が「対価を伴うサービスや習い事」になってしまい、学校部活動が担ってきた教育的意義が継承されないのではないかと。

下條事務局部長：市民講座でも、校区や世代を超えた関わりも含めて教育的意義はある。

大かわら議員：たった15分の指導者ウェブ研修で、不登校や発達障害を持つ生徒への配慮や対応ができるのか。万が一トラブルが起こったときの対応も必要だ。

下條事務局部長：研修内容は必要な要素を盛り込んでいる。運営開始後も学校や教育委員会が指導し、トラブル対応にも事前にシミュレーションをおこなう。

大かわら議員：全ての子どもの権利が保障されるよう、教育的な位置づけを明確に示すべきだ。

9月19日

市民の足を奪う減便計画反対 交通局審査で西ただす議員



質問する西ただす議員

交通局は、運賃収入のみで経営をまかなう「独立採算制」に固執し、車数の減

1. 減便・路線再編の見直しについて
2. 公営交通のあり方について
3. バス運転手の待遇改善について

質疑項目

少や燃料費高騰などでの市バスの経営悪化を理由に昨年運賃を20円値上げしました。さらに昨年は長田区・兵庫区で、今年は灘区と東灘区で、減便・路線廃止を実施し、来年の減便も否定していません。しかし、国は「独立採算制」は限界で「交通崩壊」が起こっていると、その見直しを言い出しています。そのうえで、公共交通が健康や経済など多面的な効果を果たしており、減便・廃止がまचづくりに大きなマイナスになると指摘した西議員に対し、交通局は「効果は数値化できない」「他の路線まで歩いてほしい」と答弁しました。西議員は市民の声を聞かない減便・廃止を進めるべきでは

ないと質しました。

答弁ダイジェスト

児玉副局長：大きな路線変更を伴う路線再編については、半年位前に市民の皆様にも伝えるよう進めていきたい。

西議員：路線の廃止で目的地まで30分歩いているなど深刻な声がある。並走する路線があるところの間言われてきたが、西岡本にはない。また、使われなくなった西岡本2のバス停は市に広告収入も入っていた。廃止は見直すべきだ。

児玉副局長：西岡本エリアから阪神御影へ1本で行けなくなったのは事実だ。乗り継ぎをお願いするのは心苦しいがご理解いただきたい。

西議員：(他会派の) 答弁で不具合は手直しをしようとしている。他の路線とともに廃止・減便を見直すべきだ。

外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が10月17日と28日にひかれ、日本共産党神戸市議員団の赤田かつのり議員と森田たき子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

10月17日 企画調整局

公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構

財政状況は急激に悪化 改善のために根本的な見直しを

——— 赤田かつのり議員

公益財団法人神戸医療産業都市推進機構は、医療機器や医薬品などの研究開発などをおこなう研究室の運営や、レンタルラボ・オフィス等の賃貸事業をおこなっています。赤田議員は、機構が「急激に悪化」となっていることを指摘し、本

来、国がおこなうべき高度医療に神戸市が多額の負担をしていることについて根本的な見直しが必要だと質しました。

答弁ダイジェスト

常務理事：2022年度末に大きな財源を回していた事業がなくなり、2023年度では4億円の赤字になった。経営安定化のため2023年度以降、コストカットと施設の賃貸事業、動物実験飼育施設の収益確保や外部資金獲得などの収支改善に取り組んでいる。

赤田議員：2025年度の人件費もかなり



減らしているが研究職も含めた職員削減なのか。

常務理事：可能な限り欠員補充を控えて外部委託化などで対応した結果、22人の職員を削減できた。その中で研究部門の先端医療研究センターで4人、研究支援の医療イノベーション推進センターで11人など、各センターの職員数が減少している。

神戸市公立大学法人

留学費を含む 学生の負担軽減を

——— 森田たき子議員

神戸市公立大学法人は、神戸市外国語大学と神戸市立工業高等専門学校の運営をおこなっています。外国語大学がおこなっている学生生活調査では、留学を検討している学生は半数近く(42.5%)にものぼりますが、「留学費用が高い」ことを理由に予定がない学生が増加しており、2025年の留学生は62人と少ないのが現状です。学生の中には、留学費のために必死でアルバイトを掛け持ちし、食費を切りつめている厳しい実態もありま

す。森田議員は、外国語大学の学生への留学支援の充実と、学費無料化など学生の負担軽減を求めました。

答弁ダイジェスト

事務局長：最大1人あたり350万円の手厚い奨学金制度と本学独自の50万円の補助制度があるため、現時点でさらなる拡充は想定していない。

森田議員：学生の方からは、交換留学や短期派遣留学などは選抜の基準が厳しく行きたくても行けないと聞いている。学生に寄り添って緩和すべきではないか。

事務局長：学習レベルの審査は必要だ。安易に緩和できない。休学留学を含めると年間約200人程度いる。自由に留学できている状況だ。

森田議員：多くの学生が留学を諦めな



くてもいいように支援すべきだ。

その他の質問

- 市内就職率の向上について
- 大学施設の改善について

公益財団法人 計算科学振興財団

スーパーコンピューターの 利用は大手企業ばかり

——— 赤田かつのり議員

公益財団法人計算科学振興財団は、技術者の育成や、「富岳」・FOCUSなどのスパコンの産業利用の促進をおこなっています。FOCUSの利用法人数は増える

傾向にあります。大手企業ばかりで市内中小事業者の利用は年間で20法人ほどです。赤田議員は、市内中小事業者に見合ったスパコンの利用促進を求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事：これまで市内企業に絞ったアウトリーチができていなかった。局や業界団体と連携し、会合への出向や活用事例の紹介をし、毎月の無料講習会も実施している。

赤田議員：実際には多くの中小事業者が資金繰りや人件費などに苦勞し、人材不足の問題がある。スキルを身につける余裕もないところが非常に多いのではないか。

春田医療産業都市部部長：FOCUSを知ってもらい、利用できる人材の裾野を広げていくことが重要だ。大学等と連携し、人材育成の取り組みも今後強化をしていきたい。

公益財団法人 神戸市民文化振興財団

利用者が安心して使える よう施設整備を早急に

——— 森田たき子議員

公益財団法人神戸市民文化振興財団は、文化ホール公演事業をはじめ、各区文化センターや神戸文化ホールの貸館・管理事業をおこなっています。2025年10月時点で、文化センター12施設のうち洋式化が完了しているトイレは2施設のみで、全体の洋式化率は75%で未整備は82

か所あります。森田議員は、早急にトイレの整備を進めるよう、市への予算要求を求めました。

答弁ダイジェスト

森田議員：文化センターは、多世代の利用者が多く、子どもへの衛生面・健康面の影響を心配する声も出ている。特に講座の受講者が一番多い西区文化センターは、男性用・女性用ともにトイレ内に段差があり、ずっと黄色と黒のテープが貼っている。洋式化に加え、暖房便座やウォシュレットの導入も含めたトイレ整備を進めるよう、局長からも予算要求すべきだ。



常務理事：市と協議し優先順位を踏まえながら順次進めていきたい。

その他の質問

● こうべ市民美術展について

公益財団法人神戸市スポーツ協会

子どもたちが不安や負担なく 活動できるよう要請を

——— 森田たき子議員

公益財団法人神戸市スポーツ協会は、市民スポーツイベントの開催や支援をおこなっています。協会は、昨年度まで教育委員会の受託で市内中学校の部活動地域移行KOBEDiamondKATSU（コベカツ）に

向けた調査や支援業務をおこなっていました。森田議員は、会費の定義や保険の手配が曖昧なまま進めるのではなく、子どもや保護者・団体・行政の合意と予算・体制の裏付けを前提とした移行を教育委員会に強く求めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

森田議員：会費は加盟団体が自由に決めるということになっていると思うが、格差につながるのではないかと心配の声が出ているがいかがか。

常務理事：教育委員会は3000円から

5000円で設定して募集をしている。協会からも負担にならないように話していきたい。

森田議員：活動中に事故や病気が発生した時、教育委員会は団体や指導者に任せるとしているが、地域に任せて緊急に対応ができるのか。

常務理事：受皿になる加盟団体で保険の手配をしなければいけない。何かの補助がないかと（協会から市に）国に訴えてもらうようお願いしている。協会でもどのような保険があるのかなどの情報を（加盟団体に）提供できるよう努めていきたい。

一般財団法人 神戸市水道サービス公社

公社は市民生活に直結する 事業こそ強めるべき

——— 赤田かつのり議員

一般財団法人神戸市水道サービス公社は、神戸市水道局からの業務受託を通して民間事業者の育成と技術の移転（普及）を推進するなど、神戸市水道事業の運営を補完する役割を担っています。公社の管理職以外の職員数は、2022年度の135人から現在は40人に激減し、特に技術職員は23人から13人にまで減少していま

す。中でも中間層が不足し技術力・経験を生かした現場対応が困難な状況です。赤田議員は、長年の採用不足のツケが今の状況をつくり、市民生活に直結した取り組みに必要な体制がとれていないと指摘し、大幅な職員採用を求めました。

答弁

常務理事：過去の採用抑制により年齢層に偏りがあることは課題だ。2021年以降の新規採用と局OBによるOJT（職場での実務を通じて知識やスキルを習得させる教育方法）や中途採用で、職員の育成と技術力の向上に努めてきた。赤字団体にならないよう経営状況と社会情勢を



見ながら採用努力に努めたい。

その他の質問

● 補助金と経営方針について
● 民間事業者への業務移行について

ぜひ傍聴に
お越しください

前田あきら議員と赤田かつのり議員が一般質問に登壇します

日時 12月9日(火) 10時から

場所 市議会本会議場にて

議会の進行状況によって質疑時間が変更される可能性がありますので
ご留意ください

ご視聴はこちらからご覧いただけます。



市議会だより381号の
訂正とお詫び

市議会だより381号の表面、9月10日の朝倉議員の福祉局審査の記事の中の福祉局長の名前が間違っておりましたので、ここに訂正し、お詫びいたします。

【誤】 早乙女局長 → 【正】 八乙女局長

いのちのとりで裁判 原告勝利 削減された生活保護基準を戻せ

生活に困窮したら誰でも利用ができ、人間らしく生きるための保障が生活保護制度です。この間、政府が進めてきた生活保護費の減額について、最高裁判所の判決では違法とされました。朝倉議員は、判決にもとづき国に削減分の支給を市として求めよと質しました。市は「国の動向を見守る」と答弁しました。さらに朝倉議員は、判決にてらせば、市が廃止した市独自の「夏冬見舞金」なども復活すべきと求めました。



決算特別委員会福祉局審査で
質疑する朝倉議員

コベカツ 北区は美術「0」?!

神戸市は、今年9月から地域の団体が運営する「KOBE◆KATSU(コベカツ)」に移行を進め、「現在の中学校部活動は一部の種目を除いて終了する」としています。コベカツクラブの募集状況を見ても、地域や種目に大きな隔たりがあります。

北区は中学校数16校・1分校に対して、コベカツクラブ(昨年9月末時点)は、ソフトテニス8団体、軟式野球は6団体、吹奏楽6団体、美術については0となっています。費用負担への配慮や交通手段の確保など、保護者や地域からも不安の声があがっています。期限を区切った急激な移行ではなく、児童・生徒、保護者、教職員、受け皿となる地域団体の意見をよく聞き、必要な予算と体制を用意すべきです。



現在の部活動数 82校 2024年5月 中学1・2年生			
運動部 (679部13,581人) 70%		文化部 (270部5,715人) 30%	
ソフトテニス	軟式野球	吹奏楽	美術・創芸等
74校 女子66校 1,576人 男子53校 1,169人	78校 1,401人	82校 2,392人	74校 1,758人



コベカツクラブ 2025年9月30日時点			
スポーツ系 (622団体)		文化系 (377団体)	
ソフトテニス	軟式野球	吹奏楽	美術
26クラブ	37クラブ	45クラブ	9クラブ

議員期末手当 引き上げに反対 NO

12月議会には、自民、公明、立憲民主・国民民主の各議員からの提案で、議員の期末手当が5万5,800円引き上げられました。日本共産党市会議員団は、政府の賃上げ政策も後退するもと、議員の給与や期末手当を引き上げることは、とうてい市民の理解を得られるものではないと批判し、反対しました。

市民の願い込めた 予算要望書を提出

日本共産党市会議員団は、来年度予算要望書を神戸市に提出しました。「北区の交通を便利に」など、市民の願いが詰まった要望書です。来年度予算で実現を求めました。



予算要望書提出する市会議員団

朝倉 えつ子

神戸市会議員

発行：日本共産党神戸市会議員団 〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1
党市議団 HP: <https://www.jcp-kobe.com/>

平和で希望ある年に

高市自民維新政権は、消費税減税は拒否し、賃金引上げは財界・企業へお願いベースです。まともな物価高対策も示しません。それどころか、平和も暮らしも押しつぶす軍事費増強で、さらなる国民負担と社会保障の切り捨てを進めようとしています。国の悪政から市民の暮らしを守る市政の役割が、今ほど求められる時はありません。

連続する物価高から市民の暮らしを守る施策や、市内中小業者や個人商店が営業を続けられるよう市独自の支援をすることを求め論戦してきました。安心して住み続けられる神戸・北区に、みなさんの声を議会へ届け実現に頑張ります。どうぞよろしくお願いします。



11月27日議案質疑する朝倉議員

事業者任せで際限ない事業費の引上げ！ 三宮巨大開発は中止し、市民の暮らし最優先に

神戸市は、三宮「新バスターミナル周辺デッキ」整備を、当初の17億7千万円から総額41億円に引き上げようとしています。市は、当初金額では請け負えず、入札不調になった事や、工事着手後に沿道店舗等との調整・協議により、変更を余儀なくされたと言いますが、331mと全国一長いデッキとなることや歩行者が通行しながらの工事は当初からわかっていたことです。「周辺デッキ」「駅ビル南デッキ」「税関線横断デッキ」など、デッキだけで総額約150億円にもなります。

朝倉議員は、これまでの積算が曖昧で見込みが甘かったこと、今後も入札不調となるたびに事業費を引き上げるのかと厳しく追及し、当初の倍以上の財源がかかるようなデッキ整備は見直すべきと質しました。

物価高で市民の暮らしが大変な時に、事業費も今後どうなるかもわからないまま、時代錯誤の三宮の大型開発に際限なく湯水のように予算を注ぎ込むべきではありません。市民の暮らし最優先にすべきです。



済生会病院の統合移転は中止 今の場所で存続の為に支援を



通えなくなる



患者や市民の声を受け止めよ！

神戸市は、済生会兵庫県病院（以下「済生会病院」）と、設置者となる三田市とともに、両病院の間地点付近である神戸市北区長尾町宅原に統合移転する計画を進めています。患者さんや市民からは「遠くなれば通えない」「今まで通り通えなくなる」の声は弱まっていません。

統合新病院は、急性期に特化し、病院ベッドは100床以上削減される計画です。患者さんが、今まで通り通える確約はありません。

「複数年にわたる調査必要」…市長意見にも矛盾

統合移転先の宅原は、市街化調整区域内で山田錦などの酒米を栽培している場所で、市民から「農地や山林を壊してまで病院を建てる意味は何か」と声があがっています。久元市長は「事業推進するうえで必要な範囲で自然景観や土地形状の変更を伴うことは必要不可欠」（関係法令では）患者の皆さんの意見を聞くことは必須ではないなどと答え、患者や市民の声を置き去りにしています。しかし、環境アセスでは、久元市長自身が「動植物について、生息・生育状況を正確に把握するために複数年にわたる調査をおこなう必要がある」と、三田市あてに市長意見を出しています。

朝倉議員は、市長意見で簡単に決められる地域でないとしていると追及。さらに、市長意見にも責任を持つべきだと指摘し、済生会病院を今の場所で存続・充実するための支援を強めるべきと求めました。



救急車の出入り、 膨大な土砂の搬出…

懸念が
次々

環境アセス住民説明会では、土砂について三田市は「できるだけ事業実施区域内に収める」と説明していますが、高低差もあり山林を削り田畑をうめる開発となるため、11万9,100立方メートルの残土が出ることがわかりました。1日100台のダンプで1年かけ排出するような土砂量となります。

また、北神中央線は普段から非常に混雑しますが、有馬警察署からは、救急車が入るルートについて懸念が出されています。

優生保護被害者への全面救済に力を尽くせ

優生保護法（1948～96年）の下、障がいなどを理由に不妊手術を強制された人たちが国を相手に損害賠償を求めた裁判で、最高裁大法廷判決は「当時の社会状況をいかに勘案したとしても正当といえない」と、政府と国会の責任を厳しく断罪する、歴史的判決を出しました。

兵庫県では「不幸な子どもが生まれない運動」を推進し、神戸市は「優生保護相談所」を保健所ごとに設置し、優生手術を推進する役割を担ってきました。朝倉議員は、最高裁判決をうけ被害者に謝罪し、補償に至っていないすべての被害者への補償と尊厳を回復するため、国や県任せでなく、市として調査検証すべきと質しました。



9月9日代表質疑する朝倉議員

核兵器禁止条約 国に署名・批准を求めよ

被爆者を先頭に、核廃絶を願う共同で圧倒的な国々と市民社会が、核保有国と核兵器にしがみつ়く国々を包囲しています。核兵器禁止条約は、いまや世界の流れになっています。一刻も早い日本の参加が求められています。

朝倉議員は政府の「核抑止」の立場を指摘し、「同じ立場に立つのか」と市長に問うとともに、核兵器廃絶を強く希求する「非核平和都市に関する決議」をした市として、国に核兵器禁止条約に署名・批准を求めるべきと質しました。久元市長は、条約の批准は、国の専管事項で国において判断されるべきと、「国に要請する予定はない」と拒否し、国に追随しています。



北区平和行進に参加する朝倉議員

市民が安心して 暮らせるまちづくりを

久元市長は、都心・三宮再整備や神戸空港国際化、駅周辺の再整備など、巨大開発にはおしみにく巨額の予算をつぎ込んでいます。一方、人口減少を理由に、病院や学校・幼稚園の統廃合を進めています。

高齢化が進み、バス路線が次々と減便・廃止され、交通難民・買い物難民が生まれています。スーパーが撤退しても、市は「事業者の判断」「移動販売など支援を行ってきた」と冷たい対応です。これでは人口減少を「抑制」どころか、「加速」させてしまいます。

朝倉議員は、駅前がきれいになっても、駅まで行くことさえままならない住民がいると指摘し、市長が「郊外からの人口流出をとめる」と言うのであれば、都心や駅前重点でなく、どこに住んでも、市民が安心して住み続けられるまちづくりこそ必要だと求めています。



物価高から暮らしを守る 中小事業者への賃上げ支援を

9月26日に神戸市決算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議員団の前田あきら議員が総括質疑に登壇しました。

- 質疑項目
1. 賃上げ・正規雇用化支援金の創設について
 2. バス路線の路線廃止・運賃値上げについて
 3. 神戸港・波止場町「船溜まり」の埋め立てについて

「物価高が続いていて、給料が上がらないので家計が本当に厳しい」と市内どこでも異口同音に聞かれる声です。とりわけ、就職氷河期世代や働く女性にとっては、いつまでも低賃金や非正規から抜け出せずに苦しみを抱えています。賃金の抜本的な引き上げが求められていますが、中小

事業者は物価高騰のもとで社会保険料負担や価格転嫁の難しさから、賃上げに踏み出せません。

前田議員は、物価高のもと暮らしの困難打開を願う市民の声に応えるために、賃上げや処遇改善、正規雇用化をおこなう中小事業者への支援を強化すべきと求めました。



前田あきら議員が総括質疑

する自治体もある。神戸市は女性の就業率は政令市で下から3番目。女性の正規化、雇用率と賃金を引き上げて働きながら子育てができるような支援策をつくるべきだ。

小松副市長：神戸市では出産等で離職すると正規で復職する率が低い。国には非正規を正規化した場合や賃金アップなど処遇改善をした場合に支援金が設けられている。市内経済団体には正規雇用と女性の安定した雇用の拡大に努めるよう要請している。

前田議員：特に困難なのが

就職氷河期世代だ。市主催の氷河期世代の就職支援プログラムに参加しようとした方から、プログラムの請負先が「正社員をなくす」と発言した派遣会社のパソナで愕然としたという経験を聞いた。失われた30年の間違った政治が就職氷河期の方を社会的弱者にした。賃上げは政治の責任で、そのカギは、中小事業者への直接支援で賃金を引き上げることだ。国に対してもしっかり物を言い、国がやらなければ神戸市がやるという姿勢が今求められている。

答弁ダイジェスト

久元市長：国の支援策として設備投資への補助金があり、市独自でも販路拡大などの伴走支援の他、融資制度を実施してきた。事業者が収益性向上し自ら生み出した原資で賃上げすべきだ。

前田議員：設備投資を要件にすると中小企業は効果が出ず、また法人税の賃上げ減税の適用率でも大企業16%に対し中小企業は4%なのが現状だ。10月からの最低賃金の引

き上げにともない、9月の補正予算で緊急に補助金を創設し中小企業の賃上げの後押しを始めている都市もあるが神戸市は皆無だ。

今西副市長：1回あたり1人5万円程度と一過性のもので、継続的な支援という意味では効果的にどうかと思っている。

前田議員：一過性と言うが、1回でも賃上げできれば効果は継続されるのではない。山形県のように女性の正規化や就職氷河期世代に加算

他都市の主な賃上げ・正社員化支援金制度

岩手県	時給60円以上の賃上げを対象に、6万円/人を支給
山形県	女性非正規雇用労働者の時給50円以上の賃上げを対象に、5万円/人を支給 100円以上の賃上げの場合は、10万円/人を支給 正規雇用労働者に転換した場合 10万円/人を支給
仙台市	国の中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金に
北九州市	上乗せ最大60万円

社会的弱者を切り捨てる バス路線の廃止縮小やめよ

神戸市は経営状況を理由に、バス路線の再編・廃止縮小や運賃の引き上げをおこな

いました。運賃引き上げで一番打撃を受けるのは、収入が少なく、日々生活費を切り詰

めている方々です。路線廃止や縮小で切り捨てられるのは、駅から離れた郊外の人だけではありません。減便によって、限られた本数のバスに利用者が集中することで、車いす利用者を含む障がいのある方や、ベビーカー利用者な

どの交通弱者が利用しづらい状況が生まれています。前田議員は、社会的弱者が最も影響を受ける減便を進めるのではなく、一般会計から繰り出しもおこない路線の維持充実で地域を支えるべきと質しました。(2面につづく)

答弁ダイジェスト

今西副市長：地方公営企業はサービスを受ける側が負担する受益者負担による独立採算制が原則だ。一般会計からの更なる繰り出しは考えていない。

前田議員：独立採算が基本

原則だからといって交通弱者を切り捨ててもいいのか。声を聞かずにトップダウンで廃止や減便を進めるから兵庫区民から800件を超える要望や、東灘区民から繰り返し陳情が出ている。交通局は過去2回の反省から「今後大きな

路線変更を伴う見直しについては半年前に市民に伝える」と表明している。来年度当初の路線変更はないのか。

城南交通局長：現時点で来年度の路線見直しの実施の有無、時期は示せる状況ではない。

前田議員：10月には市長選がおこなわれる。選挙前に示

さず終わった直後に公表するような市民の信頼を損ねることは絶対にすべきではない。子どもや高齢者・障がい者など交通弱者の利便を度外視し、住民の福祉や安全を守る自治体の役割を投げ捨てるような路線再編の考え方は撤回すべきだ。

阪神高速と受注大企業の利益優先する160億円超の船溜まり埋め立て・移転やめよ

神戸市は、京橋船溜まりを埋め立て、土地を活用する積極的理由はなかったにも関わらず、高速道路の橋脚更新における阪神高速道路株式会社（以下「阪高」）の負担軽減のために無理やり海上施工（海上で作業をする）から陸上施工（埋め立て）に方針を

切り替えてきたことが、決算特別委員会の審査を通じて明確になりました。前田議員は、阪高や工事を受注する大企業の利益を優先させ、新たな負担を市民に押しつける船溜まりの埋め立ては撤回すべきと厳しく追及しました。

工事や関係者の補償など、膨大な費用がかさむと思うが、船溜まりの再編で、京橋地区やポートアイランド地区でどれだけの工事費用が発生するのか。

長谷川港湾局長：埋め立ての費用50億円と、船溜まりの移転整備が110億円だ。

前田議員：160億円超えの工事だ。国費や返還見込みのある起債だけでなく、神戸市が10億円を負担することになっている。さらに工事用地として北側の国有地を神戸市が取得することになればその費用も膨らむ。市民負担なく全部阪高が持つのか。

長谷川港湾局長：起債については埋め立て地の売却や賃貸収入で賄えるので、市民負担を強いるものではない。

前田議員：市費負担分10億円が回収できるかわからない。協議の中で阪高も「陸上施工と海上施工には大きな差はない。神戸市に一定の費用負担を期待できれば、陸上施工を選択するメリットは大きい」と言っている。阪高には160億は一定の負担かもしれないが、市民生活を最優先に応援すべき神戸市のどこにこんな余剰金があるのか。そもそも高速道路は、受益者負担が原則の更新事業のはずが、なぜ阪高と需給大企業のために、市民負担で応援する必要があるのか。神戸港発祥の歴史的な船溜まりを埋め立てるメリットはない。大企業の利益のために不要不急の開発を進めるような住民不在の逆立ちした市政は転換すべきだ。

答弁ダイジェスト

今西副市長：2021年1月から13回にわたり協議を進め、(同年)8月に双方（阪高と神戸市）にとって陸上施工にメリットがあることを確認し、2022年11月に確認書を締結した。決して阪高のために陸上施工を進めたのではない。

前田議員：神戸市は4回目の協議で「このエリアに土地が欲しいとの積極的理由はない」「神戸市が埋め立てを先導するという根拠は見つけにくい」とし、港湾局審査でも「埋め立て計画は初めから

なかった」と認めている。阪高からの協議がきっかけで埋め立てに切り替わったということか。

今西副市長：神戸港中期計画では、海上をつなぐデッキ計画があったが、その後の阪高との協議で陸上施工が最適解と見いだした。

前田議員：阪高に言われたから、神戸市が「にぎわいづくり」や「回遊性」などのまちづくりの話を持ち出したのではないのか。埋め立て費用50億円だけでなく、防波堤の設置さらには船溜まりの移転

京橋船溜まり埋立・移転費用 波止場町1番地・京橋船溜まり埋立及び移転整備

単位：億円

	事業費	国費	起債	市費
京橋地区 船溜まり埋立	50	7	41	1
京橋地区南側 船溜まり移転整備	59	22	31	6
ポートアイランド地区 船溜まり移転整備	53	21	29	3
計	162	50	101	10

※四捨五入のため合計一致せず

国追随・大企業優遇ではなく、市民最優先の市政へ

9月30日に神戸市決算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の大かわら鈴子議員が登壇し、意見表明をおこないました。

自民党政治のもとで30年もの長期にわたる経済停滞と暮らしの困難が続いているところへ、物価高騰が襲いかかり、市民生活は危機的状況に追い込まれています。しかし、神戸市は上下水道料金や

市バス運賃値上げの継続など、市民負担を次々と増やし、さらに市内経済を支える中小事業者への支援もなく抜本的な打開策は皆無です。大かわら議員は、市民の声を聞かず国に追随し、大企業・大型開発優先の市政運営は認められないと厳しく指摘し、2024年度神戸市会計決算ならびに決算関連議案に対し、反対の理由を述べました。

大かわら議員が 意見表明



1. 物価高騰に苦しむ市民の暮らしを守る姿勢がない
2. 切実な市民の声を聴かない市政が続いている
3. 国や大企業に追随し大型開発を続ける一方、市民の安全を軽視している
4. ジェンダー平等、平和行政に取り組む姿勢がみられない

※反対理由の詳細は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページからご覧いただけます。

済生会 兵庫県病院 通えない場所への移転は許せない！ 患者と市民の命の叫びを置き去りにするな

11月27日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議員団の朝倉えつ子議員が登壇し、議案質疑をおこないました。

- 質疑項目
1. 済生会兵庫県病院と三田市民病院の統合移転について
 2. 三宮「新バスターミナル周辺デッキ」建設費の大幅増額について

神戸市は、2023年の「北神三田地域の急性期医療の充実についての3者合意」から、済生会兵庫県病院（以下「済生会病院」）と三田市とともに様々な協議をおこない、両病院の中間地点付近である神戸市北区長尾町宅原に統合移

転する計画を進めています。朝倉議員は、「統合移転は困る」という患者や住民の皆さんの声が置き去りのまま進められようとしていると指摘し、統合ありきで進める移転計画はやめるべきと質しました。

朝倉えつ子議員が 議案質疑



ないように三田市に求めるべきではないか。

小松副市長：現時点で判定願いが出されていないので、仮定のことにについては答えられないが、適切に対応する。

朝倉議員：2024年に三田市長から「大規模開発事業計画申出書」が出された。「神戸市開発事業の手続き及び基準に関する条例」では、今後三田市から開発許可申請が出される前に、開発事業者が住民説明をするよう求めている。住民への説明はいつどのようにおこなわれる予定なのか。

小松副市長：条例に基づく説明会以外にも、説明の機会を設けるなど積極的な情報公開をしてほしいと意見書を提出している。

朝倉議員：開発許可申請の住民説明の対象は開発地から半径50m以内の住民となっている。周りは田んぼで人はほとんどいない。現在、済生会病院に通っている患者さんへの説明会や、大規模な住民説明会が必要だ。きちんと説明するよう求めるのが神戸市の責任ではないか。

小松副市長：説明会の内容

は事業者の三田市が判断することだ。我々がどのようにしてほしいと言うことはできないが、三田市と連携して情報提供をおこなうよう取り組んでいきたい。

朝倉議員：環境審査会でも指摘されていたが、駅からも遠くバスもない、患者さんが通えないようなところに病院を建てるのが、本当に適していると言えるのか。

今西副市長：三田市では、病院統廃合反対を掲げる田村市長が当選したが、就任後に医療関係者などの声を聞いて統合が必要と判断した。これは市民の医療を守るために再編統合が必ず必要だということを示している。

朝倉議員：「済生会病院を今の場所に残してほしい」「統合移転は困る」という声がないならないのは、こういった声が置き去りになっているからだ。駅前で70人以上にシール投票をした際、賛成はたった1人だった。土地確保もできないうちから、神戸市が土地取得に係る財政支援もすることになっているが、支

(次ページへ続く)

答弁ダイジェスト

今西副市長：北神地域の急性期医療を充実させていくためには、検討委員会で示された再編統合を進めることが必要だ。

朝倉議員：統合移転先の宅原は、市街化調整区域内で山田錦などの酒米を栽培している場所だ。「農地や山林を壊してまで病院を建てる意味は何か」との市民の声に対して市長はどのように考えているのか。

久元市長：事業を推進するうえで必要な範囲で自然景観や土地の形状の変更を伴うことは必要不可欠だ。

朝倉議員：7月に出された環境アセスに対する市長意見の中で、久元市長は「本事業実施区域は、農地や樹林地等の自然地が大半を占める区域であり、生存・生育している動植物に配慮した計画にする必要がある」「動植物について、生息・生育状況を正確に

把握するために複数年にわたる調査をおこなう必要がある」としている。簡単に決められる地域ではないという考えで意見を出したのではないのか。

今西副市長：環境影響評価に掲げた内容を適切に守っていただく必要がある地域だ。それが適切に守られるように三田市も事業を進めると言っているの、私も対応を見守りたい。

朝倉議員：三田市の環境アセス住民説明会では、「第二種事業の判定手続きを受ける予定」と説明があった。三田市は判定を受けることを前提に住民説明会は2回までとするとしている。また、判定を受けると事業者による調査・予測・評価のアセス手続きも簡略される。（事業区域が）農地と山林だから環境アセスが必要だ。市長意見で言ったように複数年に渡って調査し、アセス手続きを簡略化し

援するなら今の済生会病院を今の場所で存続させ充実させることに力を入れ、現在通っている患者や住民の皆さんの声に応えるべきではないか。

久元市長：環境評価などの

手続きについては法令の規定に基づき、関係者の意見も聞きながら進めていきたいと考えているが、その際関係の法令の適応において患者の皆さんの意見を聞くことは必須で

はないだろうと考えている。

朝倉議員：法令に基づいて事業者が決める事だと言って、結局三田市任せになっていないか。市長意見に責任を持つべきだ。今の済生

会病院に通う患者や北区民の皆さんの声をきちんと受け止め、済生会病院を今の場所で存続・充実するためにこそ、市として支援を強めるべきだ。

三宮駅周辺デッキ整備

国追隨の大型開発より物価高に苦しむ市民のために予算を

神戸市は、都心・三宮の再開発に乗じて、三宮「新バスターミナル周辺デッキ」を整備する債務負担行為の限度額を、当初の17億7千万円から、建築整備（上屋部分）と、土木整備（橋脚部分）を合わせて、総額41億円に引き上げようとしています。この引き上げは、建築整備費が11億円値上がりし、今年6月に入札不調になった事で、神戸市が事

業者の言い値で契約を結べるようにするためのものです。土木整備についても、工事着手後に沿道との調整・協議で、変更を余儀なくされています。朝倉議員は、これまでの積算が曖昧だった、見込みが甘かったことを厳しく追及し、当初の倍以上の財源がかかるようなデッキの整備は見直すべきと質しました。

とは当初からわかっていたことだ。事例がないならもっと調査をしてから積算すべきだ。今回の新バスターミナル周辺デッキだけで総額68億円、2028年度完成予定のJR三ノ宮駅ビル南デッキには40.5億円、2029年度の税関線横断デッキは31.4億円かかる。物価高騰で入札不調になるたびに事業費を引き上げるのか。

小松副市長：3年先5年先のことを詳細に申し上げることはできない。

朝倉議員：物価高騰で市民のくらしが大変な時に、今後どうなるかもわからないのに時代錯誤の三宮の大型開発に際限なく湯水のように予算を

注ぎ込むのはやめるべきだ。そんな余裕がどこにあるのか。

小松副市長：三宮だけでなく市域全体の核となる駅周辺のインフラ整備もおこなう。都心は商業やホテルなどの民間投資を図りながら郊外とのバランスのとれたまちづくりをしている。

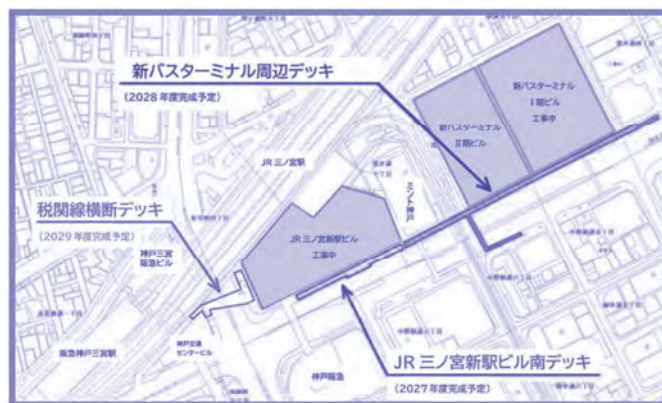
朝倉議員：結局は民間が儲かるような開発をどんどん進めるといふことだ。今回の補正予算の中で市民の暮らしを応援する施策はひとつもない。国追隨でどんどん大型開発を進めているではないか。デッキ計画も含めて大型開発は中止し、市民の暮らしを優先させる予算にすべきだ。

答弁ダイジェスト

小松副市長：デッキは三宮駅の乗り換え動線、バリアフリー化などの交通課題の解決と回遊性向上に不可欠だ。デッキが東西に長く、歩行者の通行を確保しながら限られたスペースで工事をおこなう本市では事例のない特殊な現場であり、安全な施工法を考慮した。また、近年の資機材の

高騰も踏まえ、必要な工事費用を確保するために増額をお願いしている。今後の再入札には、本市では初めて入札参加者の見積もりを活用する「見積活用方式」を採用し、適正な予定価格の算出に繋げたい。

朝倉議員：デッキが長いことや特殊な工事になること、沿道事業者の配慮が必要なこ



市民理解得られない 議員期末手当の引上げやめよ



12月5日に神戸市議会本会議がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団を代表して西ただす議員と朝倉えつ子議員が登壇し、「議員提出第29号議案神戸市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正

する条例の件」と委員長報告に対し反対討論をおこないました。

西議員は「市民の苦境に背を向け、（高市政権により）賃上げ政策も後退する中、議員だけが自らの期末手当を上げるなど、到底市民理解は得られない」と述べました。

*西議員の討論の全文はこちらから



物価高騰で苦しむ市民に 背を向ける姿勢やめよ



朝倉議員は、都心三宮の新バスターミナル周辺デッキ整備で、債務負担行為の限度額を17億7千万円から41億円に引き上げようとする議案、学校職員の働き方を規定する国の「給特法」改定による条例改正、済生会兵庫県病院と三田市民病院が統合移転する新

病院を神戸市北区長尾町宅原に設置するため神戸市と三田市との協議について議決を得ようとする議案に対して反対理由を述べました。

国任せ事業者任せですめる大型開発には予算を惜しまず事業費を増額し、連続する物価高騰で苦しんでいる市民に背を向けるような議案は認められないと撤回を求めました。

*朝倉議員の討論の全文はこちらからご覧いただけます

